

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日  
(第4期) 至 平成17年3月31日

シダックス株式会社

(941549)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(4) 所有者別状況	24
(5) 大株主の状況	24
(6) 議決権の状況	25
(7) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況	33
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	81
(3) その他	83
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
1. 提出会社の親会社等の情報	85
2. その他の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成17年6月29日  
【事業年度】 第4期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)  
【会社名】 シダックス株式会社  
【英訳名】 SHiDAX CORPORATION  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 志太 勤一  
【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ケ丘三丁目6番地3

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神南一丁目12番13号  
【電話番号】 (03)5784-8881(代表)  
【事務連絡者氏名】 常務取締役 藤田 一郎  
【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	140,303	122,563	140,909	155,264
経常利益 (百万円)	6,270	6,383	4,436	2,840
当期純利益 (百万円)	6,239	2,109	1,137	127
純資産額 (百万円)	27,412	28,211	26,935	29,424
総資産額 (百万円)	89,905	97,557	87,691	91,878
1株当たり純資産額 (円)	153,485.38	164,508.81	84,486.57	82,654.36
1株当たり当期純利益金額 (円)	34,935.77	11,304.39	3,098.00	73.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	70.03
自己資本比率 (%)	30.5	28.9	30.7	32.0
自己資本利益率 (%)	25.6	7.6	4.1	0.5
株価収益率 (倍)	3.8	5.9	26.3	1,176.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,263	1,773	6,183	4,412
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,495	6,764	△5,622	△9,657
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,609	7,241	△8,611	2,915
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,615	23,923	14,636	12,503
従業員数 (名)	2,927	3,155	3,430	3,739
(ほか、平均臨時雇用者数)	(10,904)	(13,366)	(14,983)	(17,308)

(注) 1 提出会社は、平成13年4月2日にシダックスフードサービス㈱とシダックス・コミュニティー㈱の共同完全親会社として設立されたため、平成14年3月期より連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第3期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第2期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第3期においては、平成15年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行いました。なお、第3期の1株当たり当期純利益金額および1株当たり純資産額は期首に分割が行われたものとして計算しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	(百万円)	6,006	9,955	6,780	7,884
経常利益	(百万円)	3,103	6,541	2,689	2,757
当期純利益	(百万円)	2,784	6,743	2,531	840
資本金	(百万円)	8,930	8,930	8,930	8,930
発行済株式総数	(株)	178,607.31	178,607.31	357,214.62	357,214.62
純資産額	(百万円)	26,891	32,292	32,238	35,515
総資産額	(百万円)	29,215	42,631	48,226	61,160
1株当たり純資産額	(円)	150,568.14	188,497.02	101,239.57	99,796.94
1株当たり配当額	(円)	2,000	3,000	1,500	1,500
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	
1株当たり当期純利益金額	(円)	15,592.28	37,417.13	7,323.20	2,350.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	2,237.99
自己資本比率	(%)	92.1	75.7	66.8	58.1
自己資本利益率	(%)	10.9	22.8	7.8	2.5
株価収益率	(倍)	8.59	1.79	11.14	36.81
配当性向	(%)	12.8	8.0	20.5	63.8
従業員数	(名)	141	155	161	196
(ほか、平均臨時雇用者数)		(9)	(11)	(8)	(12)

(注) 1 提出会社は、平成13年4月2日にシダックスフードサービス(株)とシダックス・コミュニティー(株)の共同完全親会社として設立されたため、平成14年3月期より財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第3期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第2期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第3期においては、平成15年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行いました。なお、第3期の1株当たり当期純利益金額および1株当たり純資産額は期首に分割が行われたものとして計算しております。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和35年 5月	東京都調布市に資本金30万円で給食事業を目的として富士食品工業(株)を設立（現シダックスフードサービス(株)）
平成 5年 8月	埼玉県所沢市に資本金10百万円でレストランカラオケ事業を目的として(株)シダックス・コミュニティープラザを設立（現シダックス・コミュニティー(株)）
平成 8年 4月	シダックスフードサービス(株)株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録（平成13年 3月店頭登録廃止）
平成11年12月	シダックス・コミュニティー(株)株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録（平成13年 3月店頭登録廃止）
平成12年12月	シダックスフードサービス(株)及びシダックス・コミュニティー(株)の両社は共同完全親会社である当社を設立するための株式移転契約を締結
平成13年 4月	東京都調布市に上記 2社が共同して株式移転により当社を設立 （資本金8,930百万円） 当社株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録
平成13年 9月	エス・ロジックス(株)（現 連結子会社）の株式を取得
平成15年 4月	シダックスレストランマネジメント(株)（旧社名 (株)レストランモンテローザ）の株式を取得
平成15年10月	シダックスデリカクリエイティブ(株)（旧社名 オムロンデリカクリエイティブ(株)）の株式を取得
平成16年 6月	本社を東京都新宿区西新宿三丁目 7番 1号より東京都渋谷区神南一丁目12番13号渋谷シダックスビレッジに移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	シダックスシーアンドブイ(株)と資本・業務提携契約を締結し同社の株式を取得

### 3【事業の内容】

当社は、平成13年4月2日にシダックスフードサービス(株)とシダックス・コミュニティー(株)の共同完全親会社として設立され、平成14年4月には当社グループの食材仕入をエス・ロジックス(株)が担当するように分離独立させました。当社グループは、当社、子会社13社及び関連会社7社で構成されております。親会社である当社は、当社グループ全体の経営効率、保有資産効率の向上を追求するために、事業子会社の経営指導を行うとともに間接業務を受託しております。事業子会社は、事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売をおこなっているエスロジックス事業及び、企業、学校等（コントラクトフードサービス事業）及び病院等（メディカルフードサービス事業）にて契約に基づき食事を提供する事業所集団給食事業及び、ファミリーレストラン並みの飲食メニューの提供や、100インチマルチビジョンを備えたパーティホール及びバリアフリー施設を設置した大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスを運営する、レストランカラオケ事業及び、病院等の施設内にて売店の受託運営を行っているコンビニエンス中食事業を行っております。

当社グループの事業に係わる当社及び当社の関係会社の位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### 1 エスロジックス事業

事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売を当社グループ及び得意先等へ行っております。

（主な関係会社）

子会社……エス・ロジックス(株)、シダックスエンジニアリング(株)

#### 2 コントラクトフードサービス事業

オフィス・工場の社員食堂、官公庁の職員食堂及び寮・保養所・研修所、大学・短期大学・専門学校・高等学校の学生食堂等の給食及び管理業務等の受託運営を行っております。

（主な関係会社）

子会社……シダックスフードサービス(株)、シダックスレストランマネジメント(株)、シダックスデリカクリエイティブ(株)、シダックスフードサービス北海道(株)、エス・ミール(株)

関連会社…国内フードサービス(株)

#### 3 メディカルフードサービス事業

医療法に基づく病院入院患者を対象とした給食並びに病院内職員食堂、特別養護老人ホーム・有料老人ホーム・老人保健施設等の給食の受託運営を行っております。

（主な関係会社）

子会社……シダックスフードサービス(株)

#### 4 レストランカラオケ事業

大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスを、ロードサイド型（比較的郊外の主要な道路または生活道路に面している店舗）及び繁華街型（繁華街・商店街立地にあるビルの中の店舗）にて全国展開しております。

（主な関係会社）

子会社……シダックス・コミュニティー(株)

#### 5 コンビニエンス中食事業

病院内の売店の運営受託を行っております。

（主な関係会社）

子会社……シダックスシーアンドブイ(株)

#### 6 その他の事業

(1) 当社グループの資金運用の受託並びに事務業務の受託を行っております。

（主な関係会社）

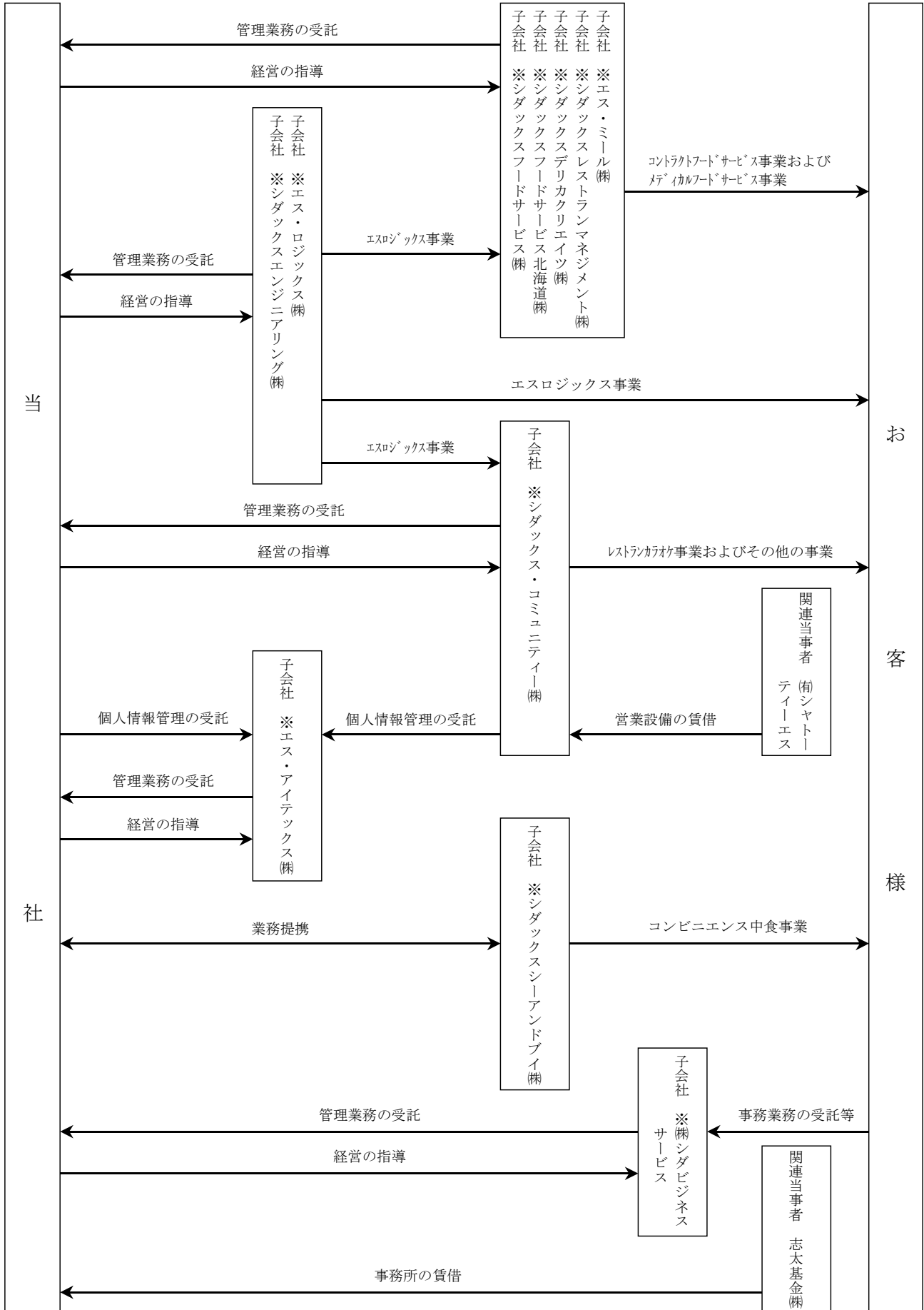
子会社……(株)シダビジネスサービス

(2) 観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

（主な関係会社）

子会社……シダックス・コミュニティー(株)

以上の当社グループと関連当事者の位置づけを当社の業務との関連で図示すると以下のとおりであります。



(注) ※は連結子会社であります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エス・ロジックス㈱	東京都調布市	90	エスロジックス事 業	100	当社が経営指導を 行うとともに広告 及び管理業務を受 託しております。 他に設備の賃貸借 あり。 役員の兼任 8名
シダックスフードサ ービス㈱(注) 3	東京都調布市	100	コントラクトフー ドサービス事業 メデイカルフー ドサービス事業	100	当社が経営指導を 行うとともに広告 及び管理業務を受 託しております。 設備の賃貸借あ り。 資金援助あり。金 融機関からの借入 金に対し債務保証 あり。 役員の兼任 9名
シダックス・コミュ ニティー㈱(注) 3	東京都調布市	100	レストランカラオ ケ事業 その他の事業	100	当社が経営指導を 行うとともに広告 及び管理業務を受 託しております。 設備の賃貸借あ り。 資金援助あり。金 融機関からの借入 金に対し債務保証 あり。 役員の兼任 7名
シダックスレストラ ンマネジメント㈱	東京都渋谷区	50	コントラクトフー ドサービス事業	100	当社が広告及び管 理業務を受託して おります。 設備の賃貸借あ り。 資金援助あり 役員の兼任 4名
シダックスデリカク リエイツ㈱	京都市中京区	100	コントラクトフー ドサービス事業	100	当社が広告及び管 理業務を受託して おります。 役員の兼任 6名
エス・アイテックス ㈱	東京都渋谷区	10	その他の事業	100	役員の兼任 3名
エス・ミール㈱	東京都調布市	10	コントラクトフー ドサービス事業	100	役員の兼任 3名
シダックスシーアン ドブイ㈱(注) 4. 5	東京都調布市	100	コンビニエンス中 食事業	22.2 [48.2]	業務提携を行って おります。 当社が広告業務を 受託してしま す。 役員の兼任 5名
シダックスフードサ ービス北海道㈱	札幌市中央区	10	コントラクトフー ドサービス事業	100 (100)	当社が経営指導を 行なうとともに広 告及び管理業務を 受託してしま す。 役員の兼任 4名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
シダックスエンジニアリング(株)	東京都調布市	10	エスロジックス事業	100 (100)	当社が経営指導を行なうとともに広告及び管理業務を受託しております。 当社が固定資産を調達しております 役員の兼任 3名
(株)シダビジネスサービス	東京都調布市	10	その他の事業	100 (100)	当社が管理業務を受託しております。 役員の兼任 3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 「議決権の所有又は被所有割合」欄の[ ]内は同意している者の所有割合で外数となっております。

6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
シダックスフードサービス(株)	74,374	△67	△212	1,846	18,347
シダックス・コミュニティー(株)	62,981	1,644	854	6,452	57,073

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
エスロジックス事業	65 (6)
コントラクトフードサービス事業	1,276 (5,260)
メディカルフードサービス事業	1,688 (5,603)
レストランカラオケ事業	386 (5,525)
コンビニエンス中食事業	96 (809)
その他の事業	32 (93)
管理部門	196 (12)
合計	3,739 (17,308)

(注) 従業員数は、就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、当連結会計年度の臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
196 (12)	39.1	7.2	5,128

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、当事業年度の臨時従業員の平均雇用人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 平成13年4月2日付でシダックスフードサービス(株)及びシダックス・コミュニティー(株)に在籍していた従業員全員がシダックス(株)へ転籍しておりますが、平均勤続年数については、両社での勤続年数を通算しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益が着実に改善するとともに、民間設備投資が堅調に推移するなど、徐々に停滞基調を脱する様相がみられましたが、個人消費は力強さを欠き、昨年後半から異常気象による天候不順・台風の多発や大規模地震の発生などの自然災害の影響により景気回復の動きに一服感がみられました。

このような環境のもとシダックス株式会社（以下、「当社」）では、シダックスグループ（以下、「当社グループ」）経営効率の向上を目的として、経営戦略を策定し、実行して参りました。重要な経営資源である人材、資産、資金、情報を一元管理するために、管理部門を統合し組織の再編成を行いました。経営資源の最適配置による効率的な事業運営を実現するために、人材や資金等の再配分についても戦略を策定し、当社グループの経営方針の下、事業子会社に対し経営指導を行って参りました。

当連結会計年度においては、学校給食事業本部の組織を強化し、今後、全国においてマーケット拡大が期待される公立小中学校分野への営業活動を本格的に行う体制を整えました。事業子会社において執行役員の増員を行い、組織の若返りを図るとともに次世代の経営体制の土台を作りました。

また、本社事務所を移転し、同所にオープンしたレストラン、カラオケレストランの営業を実感する、現場と密接な本部体制としました。同時にブランド戦略の一環として本社事務所2階の一部をシダックスホールとして地域に開かれたコミュニティスペースとして活用するべく活動しております。また、コントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業の新規開拓における競争力の強化を図るため、事業上の関連性が高い、主として病院、企業、学校におけるコンビニエンス中食事業を運営するシダックスシーアンドブイ株式会社の株式を平成16年12月22日に22.2%取得し、支配力基準により子会社といたしました。

財政面においては、資金調達手段の多様化として、当社は平成16年9月29日に無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、3,000百万円を調達し、平成17年3月28日に全額株式への転換が終了しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は155,264百万円（前期比10.2%増）、経常利益は2,840百万円（前期比36.0%減）、当期純利益は127百万円（前期比88.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (エスロジックス事業)

エス・ロジックス㈱では、全国に拡大した物流網を活用した一元食材（エス・ロジックス㈱直接取扱の当社グループ標準食材）のグループ内事業所への導入促進、一元食品以外の帳合い取引における利益率アップ、またメディカル事業における新商品開発、アイテムの絞込を目標として活動を進めました。また、食の安全性が社会的にも求められているなか、業務用食材についてのトレーサビリティなどの対応を進めております。加工品についても原料の生産過程での農薬使用状況や、加工工場の衛生管理体制を食材メーカー及び専門の研究所の協力の基、できる限りの調査を行った上、仕入商品を決定しております。また、事業効率を高めるため、外販事業の一部を営業譲渡しました。

当社グループでの店舗、事業所からの要望に細かく対応し、導入率はアップしました。また、事業拡大に伴い当社グループ商品を購入する問屋取引も拡大しました。

シダックスエンジニアリング㈱では、消耗品の一括受発注システムの運営による販売、厨房設備及び厨房の販売事業を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,638百万円（前期比3.5%減）となりました。

#### (コントラクトフードサービス事業)

産業給食の分野は、企業の構造改革の影響を受け、お得意先の事業再編に伴う事業所の統廃合等による受託施設の減少、経営合理化に伴う従業員の減少、福利厚生予算の見直しに伴う契約料金の値下げ要請等の動きが依然として続いております。

このような状況の下、顧客ニーズに的確に対応するため、規模の大きな事業所向けには、顧客ニーズを明確に捉え専門性を高めたレストランの提案など、顧客満足度の高い営業拡大に努力して参りました。

契約先の要望に応じた運営形態となるため、多様化しがちな事業をセグメント化してチェーン運営できるような新しい給食を目指して、管理費制を中心としたコントラクト事業部と、単価制を中心としたビジネスレストラン事業部に分け本部指導が浸透するようにいたしました。更に前年より進めております赤字店の整理、食数アップの為のフェアの連打、客単価アップの為のセットメニュー作り等の施策を実行し、給食部門の運営の効率化を進めました。また、レストラン化する給食の今後を見込み、ブランド醸成及びノウハウ取得を目指して渋谷地区を中心としてレストラン経営を積極的に進めております。

もう一つの給食の方向性であるケータリング型給食についてもシダックスデリカクリエイツ(株)を通じて研究を進めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、39,777百万円（前期比0.4%増）となりました。

#### (メディカルフードサービス事業)

当連結会計年度については既存店の運営レベルの強化を図るとともに、新規店の開拓を強化し、234個所の新規店を受託しました。

病院等の施設における外部委託は定着し、国公立施設も外部への委託が進みつつあります。当連結会計年度においては、国公立施設として日本有数の床数を誇る九州大学病院や、高度医療分野で名立たる名古屋第二赤十字病院等の大規模総合病院を受託いたしました。また、当社は病院内給食にとどまらず売店、備品貸し出し等の業務も含めた院内業務総合受託の事例も出てきており、当社が受託している大型病院施設での運営状況の評価がされているものと考えております。

一方、老人保健、老人福祉施設等が多く開設されております。当社は施設のコンセプト創りから携わり、ご入所の方がよりご満足いただけるような提案を積極的に行っております。

前連結会計年度より、受託拡大のための営業開発員を大幅増加させた営業強化策や、栄養士を事業所管理者であるマネージャーに登用する運営管理強化策、新規店舗の増加に対応するための従業員教育の強化も着実に成果を上げております。今後も、既存店舗が相対的に増加することから収益性は改善するものと考えております。

以上のような結果、当連結会計年度の売上高は、36,874百万円（前期比17.0%増）となりました。

#### (レストランカラオケ事業)

カラオケ業界におきましては、個人の趣味・嗜好が多様化する中、中小の店舗が淘汰されております。また、カラオケ店の運営手法が大型総合サービス店、小型機能集中型店など、それぞれのノウハウが確立するに伴い、出店傾向、出店形態も変化し、競合との店舗間競争の激化の傾向が見られます。

このような状況の中で、当社グループはファミリーレストラン並みの食事の提供、郊外ロードサイドの50ルーム大型店舗、繁華街型のさらに大型の店舗にて、「きれい、おいしい、うれしい」店作りという店舗運営方針のもと、積極的な出店を行いながら地域一番店作りを目指して参りました。

新規出店につきましては、北海道地区1店舗、東北地区1店舗、関東地区4店舗、中部地区3店舗、近畿地区7店舗、中国地区1店舗、四国地区1店舗、沖縄を含む九州地区4店舗の合計22店舗をオープンし、平成17年3月31日現在303店舗となりました。

営業面におきましては、「ちびっこランチサービス」などのキャンペーンを展開し、ランチの充実による昼顧客層の拡大、経験豊かなSV（スーパーバイザー）を店舗に再配置することによるサービスの強化、徹底、法人外交の強化、地域密着の拠点としての確立、店舗クリンリネスの徹底の継続などを行ったものの、昨年の天候不順、アテネオリンピックのテレビ観戦、デジタル家電の好調な消費等の影響による主要顧客のサービス消費への意欲低迷及び競合との店舗間競争の激化により、お客様の数が前年既存店比92.9%、お客様の消費単価は前年既存店比99.5%売上では前年比92.7%となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は62,074百万円（前期比4.9%増）となりました。

#### (コンビニエンス中食事業)

当連結会計年度につきましては、既存店の運営レベルの向上を図ると共に新規店の開発に注力してまいりました。国公立病院、官庁の売店部門の入札方式による外部委託は進みつつあり、大型店の新規獲得があった一方で、既存店の入札への変更により受託を失った案件も出てまいりました。また、当社は売店運営に限らず床頭台業者等と提携し、委託先の周辺業務の一括受注にも注力しており成果を上げつつあります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,983百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ、2,133百万円（前年同期比14.6%減）減少し12,503百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、4,412百万円の資金増加となりましたが、前連結会計年度に比較し1,771百万円（前年同期比28.6%減）減少しております。これは、主に税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比較し2,738百万円（前年同期比56.0%減）減少したことによる影響であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、9,657百万円の資金減少となりました。前連結会計年度に比較し4,035百万円（前年同期比71.8%増）減少しております。これは、主に前期に計上された敷金、保証金、建設協力金売却による収入4,947百万円が、当期発生しなかったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、2,915百万円の資金増加となりました。前連結会計年度は8,611百万円の資金減少であり、前連結会計年度に比較し11,527百万円資金が増加しております。これは、主に前連結会計年度は資金返済に回っていましたが、当期は借入による資金を調達していること及び社債発行により資金調達を行っていることによります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、事業所給食及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売をするエスロジックス事業、契約に基づき食事を提供するコントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業、大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスを運営するレストランカラオケ事業、主に売店運営業務を行なうコンビニエンス中食事業であり、受注・生産活動は行っていないため、生産の状況及び受注の状況は記載しておりません。

### 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業部門	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
エスロジックス事業	9,987	7.1	9,638	6.2
コントラクトフードサービス事業	39,632	28.1	39,777	25.6
メディカルフードサービス事業	31,524	22.4	36,874	23.7
レストランカラオケ事業	59,203	42.0	62,074	40.0
コンビニエンス中食事業	—	—	5,983	3.9
その他の事業	562	0.4	915	0.6
合計	140,909	100.0	155,264	100.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度よりコンビニエンス中食事業を営むシダックスシーアンドブイ(株)が新規に連結子会社となったことに伴い、「コンビニエンス中食事業」を事業区分に追加しました。

### 3【対処すべき課題】

(シダックス株式会社)

消費動向に回復のきざしが見られ、経済環境は、徐々に好転するものと考えておりますが、消費者の品質に対する選別は一段と厳しさを増し、企業間競争はますます激化するものと予想されます。製造業のみならず、サービス業の分野においても、IT技術の波及により、世界的な生産性の調整が行われていると認識しております。こうした中において、当社グループの事業資産の最適再配分をできる限り速やかに行うことが重要であり、グループ企業として、マーケティング力を駆使し、各事業会社の位置付けを明確にした、経営戦略を持って事業運営効率を追求してまいります。今後は第一に、当社グループ各社を取り巻く経営環境を的確に判断するマーケティング力を強化します。第二に、「食」を基盤とする当社グループ企業各社とのコラボレーションによる収益率向上が見込める事業に関しては、新事業分野の開発やM&A等の資本スキーム等も活用し、積極的に投資を行い、企業グループ全体の資産収益率を追求します。第三に企業基盤強化を目的にグループでの資金調達手段を多様化し、財務基盤の強化を図ります。

(エスロジックス事業)

「食」を基盤とする当社グループでは、食材仕入れコストは売上の30%を超えております。当社グループの収益性向上のみならず、お客様や喫食者の満足度向上のためにも、食材以外の消耗品を含めた仕入れコストの削減は大きな付加価値の源泉となります。当社グループと当社グループの提携先とともに、「安心・安全」な食材のトレーサビリティのなど、当社グループの品質基準、受発注システムを物流拠点の整備とともに進めて参りました。また事業の性格上、残食や、調理時の食材ロスなどを適正に処理し、できる限りリサイクルすることは、企業にとっての社会的責任と考えております。受発注の一元化、納品の一元化、物流の一元化のみならず、双方向の物流循環を実現することにより、仕入れコストの低減のみならず、労務費の削減や、企業にとって社会的責任である環境負荷をも削減することを目的に、当社グループはエスロジックス事業をより一層拡大してゆく所存であります。

(コントラクトフードサービス事業)

外食産業における低価格化、コンビニエンスストア等におけるお弁当などの販売拡大、外国企業や他業界よりの進出など、給食産業を取り巻く環境の変化に伴い、喫食される方のニーズ・ウォンツも多様化しております。当社グループではメニューレシピ開発担当部門と、食材の調達を行うエスロジックス事業との連携を強化し、よりクオリティーの高い食事、食材の提供など、専門性を高め、喫食者にとっても付加価値の高いサービスを提供することでお客様である企業の生産性向上に貢献しCS（お客様満足）の向上を追求して参ります。また、社会的にもコアビジネスを強化する企業経営の効率化や、公共事業における運営効率化が進み、食事提供事業を本格的に、外部委託する傾向が続くものと考えております。M&A的な事業拡大も含め、営業開発員は、提案型営業を実施し、OJTを通じたスキルアップや、地域に密着した営業開発活動をお客様カルテとも言えるSFAシステムを活用して強化すると共に、従来の社員食堂主体から、学校などの業態枠を広げ、新規お客様の獲得に傾注し、売上高の拡大と収益性を追求して参ります。

(メディカルフードサービス事業)

当該事業の運営上、現場において専門的な栄養学の知識を持つ人材が必要であります。当社グループは、国家資格である管理栄養士を現在313名、全国の各現場に配置しております。市場の急速な拡大に伴い、管理栄養士が社会的に不足しておりますが、管理栄養士の大量採用や、栄養学を専攻した学生を多く募集しており、社内の育成制度も充実して参ります。

また、メニューシステムを充実し、基本献立の作成を推進していくと共に、当社独自の食材共同仕入システムである「エスロジックス」を活用することにより生産性の向上を図り、お客様サービスの拡充を進めて参ります。

医療機関のサービス向上の要望による給食事業への期待も高まっております。また、高齢化社会の進展により、老人福祉施設も多く新設されております。当社グループでは、営業開発員を大幅に増員し、より密度の濃い営業活動を進めるとともに、より細かな情報共有を可能とするSFAシステムを活用し、一層の事業所開発をして参ります。

(レストランカラオケ事業)

当社グループは、レストランカラオケとしての新メニューの開発に力を入れており、飲食他業態や、同業他社との差別化を進めております。当社店舗間においても、立地条件やお客様の年齢層により、ニーズ・ウォンツに差が生じております。お客様の要望を分析し、店舗形態を変化させる柔軟性が求められております。多様化、高度化する顧客ニーズを的確に把握するため、店舗マーケットや、お客様の利用状況の分析を、より一層強化することで、本部直轄指導による販促の徹底、飲食メニューの質の向上など、より多くのお客様が繰り返しご利用いただけるような施策を進めて参ります。店舗数の広がりとともに、売上並びにお客様は増加しており、従業員教育を行いなが



らサービスレベルの向上を図り、収益体質の強化を目指し、業績の向上に努めて参ります。カラオケ事業に対するお客様のニーズは、よりクオリティーの高いメニューとルームを求める傾向にあり、高級創作メニューの開発や、ゴールドルーム仕様など、より細かな客層に合わせた運営を行って参ります。

#### (コンビニエンス中食事業)

当社グループの主たる営業基盤である病院および施設内におけるコンビニエンスストアは、同業大手コンビニ、他業種からの攻勢にさらされており、当社グループを取り巻く環境は急速に変化しております。サービスの内容も「安全」であることに加え「便利」である事が強く求められています。そうした中であって喫緊の課題はPOS・EOSをフルに活用し、コスト競争力を飛躍的に向上することです。また、営業開発員を大幅に増員し、密度の濃い営業開発活動を推進することにより、受託店舗数の飛躍的増加を図って参ります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

### 1. 業績の変動要因について

#### (1) 食中毒発生の可能性

当社グループは、食事提供サービスを行っております。当社グループの衛生管理に起因する食中毒が発生する場合には、当該営業店の営業が一定期間停止される可能性があります。しかしながら、全体の業績に対しての影響は軽微と考えております。

#### (2) 個人情報の管理について

当社グループの子会社であるエス・アイテックス㈱は、主にレストランカラオケ事業に要する目的で、個人の会員情報を管理しております。個人情報保護法を遵守し、適切に管理するために、当社グループのプライバシーポリシーおよび管理マニュアルを定め、関連する取引先企業および当社の役員、従業員に対して教育を行うなど、会員情報の漏洩防止に関してできる限りの手立てをとっております。しかしながら、当社グループの管理責任の不備により、漏洩した場合には、損害賠償を含めた財務負担が生じる可能性があります。

#### (3) 新規出店資金の金融機関からの借入等による調達について

レストランカラオケ事業の新規出店資金の調達方法として、主に金融機関からの借入等による方法によっております。このため、金利動向等により支払利息の増加が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、有利子負債残高は、平成15年3月末日現在42,478百万円、平成16年3月末日現在36,463百万円平成17年3月末日現在37,963百万円であります。

#### (4) 減損会計の影響について

平成18年3月期より減損会計を適用するにあたり、当社グループが所有する固定資産について減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### 2. 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係等に係るもの

(1) 当社は、本社事務所を当社代表取締役会長の志太勤が代表取締役を兼任している志太基金㈱より賃借しております。賃借することにより発生する敷金及び賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

(2) 当社の連結子会社でありますシダックス・コミュニティー㈱は、ホテル設備及びワイナリー設備を当社代表取締役会長の志太勤が100%出資する㈱シャトーティーエスより賃借しております。賃借することにより発生する敷金及び賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当連結貸借対照表および当連結損益計算書に影響を与える見積もりは、主に貸倒引当金、賞与引当金であります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は155,264百万円（前期比10.2%増）、経常利益は2,840百万円（前期比36.0%減）、当期純利益127百万円（前期比88.8%減）となりました。

#### ①売上高

売上高につきましては、シダックスシーアンドブイ㈱の新規連結に伴う5,983百万円の増加及びメディカルフードサービス事業の新規受託等による5,350百万円（前期比17.0%増）の増加により、前連結会計年度に比べ14,354百万円（前期比10.2%増）の増収となりました。

#### ②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、売上高の増加に伴い、前連結会計年度より14,163百万円増加し136,979百万円となりました。また、売上に対する売上原価の比率は1.0%増加し88.2%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度より1,761百万円増加し14,920百万円となりました。また、売上に対する販売費及び一般管理費の比率は0.3%増加し9.6%となりました。

#### ③営業外損益

営業外収益につきましては、前連結会計年度より18百万円減少し316百万円となりました。営業外費用につきましては、前連結会計年度より6百万円増加し839百万円となりました。

#### ④特別損益

特別利益につきましては、前連結会計年度より2,709百万円減少し382百万円となりました。減少の主な要因は、前連結会計年度においては退職給付制度終了益2,999百万円が発生したことによります。特別損失につきましては、前連結会計年度より1,566百万円減少し1,071百万円となりました。減少の主な要因は、前連結会計年度においては為替差損1,373百万円及び保証金流動化に伴う売却損487百万円が発生したこと並びに当連結会計年度においては連結調整勘定一時償却額759百万円が発生したことによります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与えた要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、今後さらに「食」をコアビジネスとするサービスの場の水平展開を担う子会社と人材、資産、資金、情報を通じて垂直統合機能を果たす当社が相互に有機的な連携を取りながら効率的なグループ経営を目指すため、平成17年4月1日付組織を再編成しました。グループ全体の事業戦略の策定及びその実行の牽引役となる経営企画本部と経営管理室を新設しました。

また、グループ全体の間接業務の効率化を図るため、ビジネスセンター本部を新設し、情報システム部、エンジニアリング部、会計業務部、経理財務部、総務・品質管理部、人事部をビジネスセンター本部の管掌としました。

全社的な課題と各事業本部の重点課題を絞り込み、会議体の中で、それらの課題の徹底的な進捗管理を行うとともに、タイムリーな経営情報の収集、経営戦略の伝達、スピーディーな実行推進を目指します。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より4,412百万円の資金増加となりましたが、前連結会計年度に比較し1,771百万円（前年同期比28.6%減）減少しております。これは、主に税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比較し2,738百万円（前年同期比56.0%減）減少したことによる影響であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より9,657百万円の資金減少となりました。前連結会計年度に比較し4,035百万円（前年同期比71.8%）減少しております。これは、主に前期に計上された敷金、保証金、建設協力金売却による収入4,947百万円が、当期発生しなかったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より2,915百万円の資金増加となりました。前連結会計年度は8,611百万円の資金減少であり、前連結会計年度に比較し11,527百万円資金が増加しております。これは、主に昨年度は資金返済に回っていたが、当期は借入による資金を調達していること及び社債発行により資金調達を行っていることによります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、長期、中期、短期の経営方針を策定し、常にその実行状況の検証をするよう努めております。しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境の変化や、競争の激化等により、引き続き厳しい状況であることが予想されます。

当社グループとしては、事業拡大に伴う仕入高の増加により、エスロジックス事業による仕入コストの削減による利益拡大と、各事業部門にて専門性を追及することで競争力を強化し、より付加価値の高いサービスを提供することで収益性の向上を図って参ります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は7,814百万円であり、うち当社グループの本社移転に伴い取得した設備の総額は1,143百万円であります。また、当期の設備除却総額は145百万円であり、うち本社移転に伴う設備除却は66百万円であります。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) エスロジックス事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、エスロジックス事業の一元物流システムの開発を中心とする総額102百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (2) コントラクトフードサービス事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、営業店の厨房設備の更新・拡充及び情報ネットワークの拡充を中心とする総額656百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (3) メディカルフードサービス事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、営業店の厨房設備の更新・拡充、情報ネットワークの拡充及び営業店メニューシステムを中心とする総額119百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (4) レストランカラオケ事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、レストランカラオケ設備の新設・更新を中心とする6,383百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (5) コンビニエンス中食事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、売店設備の新設・拡充及び情報ネットワークの拡充を中心とする総額6百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (6) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、観光施設内物販飲食業設備及びスポーツ施設附帯宿泊業設備の更新を中心とする総額197百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (7) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資等は、情報システムの構築及び情報ネットワーク機器の拡充を中心とする総額347百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却として新宿区にありました旧本社事務所を除却しております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
松阪クラブ (三重県松阪市) 他1店	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	56	—	511 (3,865.07)	—	567	—
渋谷シダックスビレッジ (東京都渋谷区)	エスロジックス事業、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業、レストランカラオケ事業、本社、その他	事務所	910	—	— (—)	178	1,088	425
ビジネスサービスセンター (東京都調布市)	エスロジックス事業	受発注管理システム	—	—	— (—)	151	151	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 上記の他連結会社以外からの主要な賃借設備は、下記のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	月額賃借料
提出会社	渋谷シダックスビレッジ (東京都渋谷区)	エスロジックス事業、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業、レストランカラオケ事業、本社、その他	事務所	45

- 3 上記金額には、消費税は含まれておりません。

### (2) 国内子会社

シダックス・コミュニティー(株)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び構築物	敷金、差入保証金及び建設協力金等	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北海道地区 札幌西野クラブ (札幌市西区) 他7店	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	832	416	30	— (—)	—	1,279	6
東北地区 いわき菱川橋クラブ (福島県いわき市) 他13店	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	2,100	938	106	— (—)	—	3,145	17
関東地区 新宿歌舞伎町クラブ (東京都新宿区) 他124店	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	11,930	5,220	641	— (—)	—	17,793	103
中部地区 名古屋鳴海クラブ (名古屋市緑区) 他58店	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	6,928	2,272	368	— (—)	—	9,569	48

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
			建物及び構築物	敷金、差入保証金及び建設協力金等	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
近畿地区 江坂クラブ (大阪府吹田市) 他43店	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	5,298	2,488	329	— (—)	—	8,116	44
中国地区 福山多治米クラブ (広島県福山市) 他17店	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	2,042	876	102	— (—)	—	3,021	17
四国地区 高松中央通りクラブ (香川県高松市) 他4店	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	647	274	36	— (—)	—	958	4
九州地区 福岡新宮クラブ (福岡県糟屋郡粕屋町) 他29店	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	4,317	1,847	184	— (—)	—	6,348	24
ホテル・ワイナリービル (静岡県伊豆市)	その他の事業	ホテル設備	261	159	13	— (—)	1	434	12
中伊豆ワイナリーシャトーT S (静岡県伊豆市)	その他の事業	ワイナリー設備	83	190	22	19 (552.00)	—	315	16

## シダックスフードサービス(株)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北海道地区 トヨタ自動車北海道社員 食堂 (北海道苫小牧市) 他185店	コントラクトフ ードサービス事 業 メディカルフ ードサービス事業	厨房設備等	2	29	— (—)	0	32	165
東北地区 ソニー福島郡山事業所社 員食堂 (福島県郡山市) 他210店	コントラクトフ ードサービス事 業 メディカルフ ードサービス事業	厨房設備等	1	27	— (—)	0	28	175
関東地区 朝日新聞東京本社社員食 堂 (東京都中央区) 他1031店	コントラクトフ ードサービス事 業 メディカルフ ードサービス事業	厨房設備等	110	147	— (—)	3	261	1,290
中部地区 静岡県立総合病院患者食 (静岡県静岡市) 他249店	コントラクトフ ードサービス事 業 メディカルフ ードサービス事業	厨房設備等	15	27	41 (495.86)	0	85	345
近畿地区 アステラス製薬社員食堂 (大阪市淀川区) 他321店	コントラクトフ ードサービス事 業 メディカルフ ードサービス事業	厨房設備等	8	42	— (—)	0	51	312
中国地区 広島工業大学学生食堂 (広島市佐伯区) 他76店	コントラクトフ ードサービス事 業 メディカルフ ードサービス事業	厨房設備等	—	3	— (—)	—	3	67
四国地区 松山西病院患者食 (愛媛県松山市) 他44店	コントラクトフ ードサービス事 業 メディカルフ ードサービス事業	厨房設備等	—	14	— (—)	—	14	31
九州地区 公立八女総合病院患者食 (福岡県八女市) 他260店	コントラクトフ ードサービス事 業 メディカルフ ードサービス事業	厨房設備等	1	39	— (—)	2	43	301
ビジネスサービスセンタ ー (東京都調布市)	コントラクトフ ードサービス事 業、メディカル ードサービス 事業 レストランカラ オケ事業、全社	本店事務所	254	96	441 (1,498.14)	2	795	113
若竹寮 (東京都調布市)	全社	従業員寮	207	0	130 (492.05)	—	338	—

## シダックスレストランマネジメント(株)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物	敷金、保証金及び建設協力金等	器具備品	その他	合計	
北海道地区 札幌コピー (札幌市中央区)	コントラクトフードサービス事業	内装・厨房設備等	0	—	1	—	1	4
関東地区 東京メインダイニング (東京都渋谷区) 他13店	コントラクトフードサービス事業	内装・厨房設備等	397	166	133	—	697	60

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 上記の他連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
シダックス・コミュニティ(株)	新宿歌舞伎町クラブ他302店舗 (東京都新宿区)	レストランカラオケ事業	カラオケ機器、店舗用厨房設備等	5,394	10,930
シダックス・コミュニティ(株)	本社事務所 (東京都新宿区)	レストランカラオケ事業	本部用車輛	6	28
シダックスフードサービス(株)	ビジネスサービスセンター (東京都調布市)	全社	情報システムコンピューター	19	8
シダックスフードサービス(株)	本社事務所 (東京都渋谷区)	全社	電話・LAN関係設備	18	7
シダックスデリカクリエイツ(株)	給食センター (京都府久世郡)	コントラクトフードサービス事業	給食センター建物	54	548
シダックスデリカクリエイツ(株)	給食センター (京都府久世郡)	コントラクトフードサービス事業	給食センター設備	28	125
シダックスシーアンドブイ(株)	本社事務所 (東京都渋谷区)	コンビニ中食事業	店舗管理システムコンピューター	79	220

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	月額賃借料 (百万円)
シダックス・コミュニティ(株)	ホテル・ワイナリーヒル (静岡県伊豆市)	その他の事業	ホテル設備	15
シダックス・コミュニティ(株)	中伊豆ワイナリーシャトーTS (静岡県伊豆市)	その他の事業	ワイナリー設備	11

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

レストランカラオケ事業では、5店舗の出店を計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、2,610百万円ですが、その所要資金につきましては、借入金などで2,000百万円を充当する予定であります。その他については、現時点においては確定しているものではありません。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後増加席数
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
シダックスコミュニティ(株)	東北地区 秋田新国道クラブ (秋田県秋田市)	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	520	167	借入金など	平成16年11月	平成17年4月	50
シダックスコミュニティ(株)	中部地区 富山本町クラブ (富山県富山市)	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	440	112	借入金など	平成16年12月	平成17年4月	60
シダックスコミュニティ(株)	近畿地区 ゴールド宗右衛門長町クラブ (大阪府大阪市中央区)	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	646	159	借入金など	平成16年9月	平成17年4月	36
シダックスコミュニティ(株)	九州地区 大分都町クラブ (大分県大分市) 他1店	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	788	105	借入金など	平成16年12月～ 平成17年2月	平成17年5月～ 平成17年7月	100

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 投資予定額には、敷金及び保証金、投資その他(建設協力金等)を含んでおります。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,400,000
計	1,400,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	357,214.62	357,214.62	ジャスダック証券取引所	
計	357,214.62	357,214.62	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高（百万円）
平成13年4月2日 (注) 1	178,607.31	178,607.31	8,930	8,930	15,178	15,178
平成15年5月20日 (注) 2	178,607.31	357,214.62	—	8,930	—	15,178

(注) 1 株式移転に伴う新株の発行

2 平成14年11月25日開催の取締役決議により、平成15年3月31日最終の株主名簿、実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって平成15年5月20日付にて株式分割（無償交付）いたしました。これに伴い、発行済株式総数は、178,607.31株増加し、357,214.62株となりました。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	14	19	170	38	6	16,633	16,880	—
所有株式数 (株)	—	10,063	497	160,028	33,284	104	152,919	356,895	319.62
所有株式数の 割合 (%)	—	2.82	0.14	44.84	9.32	0.03	42.85	100.00	—

(注) 1 自己株式2,212.69株が、「個人その他」に2,212株及び「端株の状況」に0.69株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式200.22株が、「その他の法人」に200株及び「端株の状況」に0.22株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
志太基金(株)	新宿区西新宿3丁目7番1号 新宿パークタワー36F	53,092	14.86
志太 勤	調布市深大寺南町3丁目10-1	52,902	14.80
エスアンドエイ(株)	新宿区西新宿3丁目7番1号 新宿パークタワー36F	48,001	13.43
(株)シダ・セーフティ・サービス	調布市調布ヶ丘3丁目6番地3	33,778	9.45
ゴールドマン・サックス・インターナショナル(常任代理人ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	ロンドン、英国 (港区六本木6丁目10番1号)	22,249	6.22
志太 勤一	渋谷区松涛2丁目14番8号	20,833	5.83
(有)シャトーティーエス	伊豆市下白岩1433番地-1	20,670	5.78
志太 正次郎	渋谷区幡ヶ谷3丁目31-10-1008	6,049	1.69
バンク オブ ニューヨーク シーエム クライアントアカ ウンツ イー アイエスジー (常任代理人 (株)東京三菱銀行 カストディ業務部)	ニューヨーク 米国 (千代田区丸の内2丁目7番1号)	4,704	1.31
志太 富路	調布市深大寺南町3丁目10-1	3,809	1.06
計	—	266,091	74.49

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,212	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 354,683	354,683	—
端株	普通株式 319.62	—	—
発行済株式総数	357,214.62	—	—
総株主の議決権	—	354,683	—

(注) 1 端株数には、当社所有の自己株式0.69株が含まれております。

2 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権200個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) シダックス株	調布市調布ヶ丘3 丁目6番地3	2,212	—	2,212	0.62
計	—	2,212	—	2,212	0.62

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が8株 (議決権8個) あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会での決議状況 (平成16年12月28日決議)	20,000	1,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	2,308	183,189,600
残存決議株式数及び価額の総額	17,692	816,810,400
未行使割合 (%)	88.5	81.7

(注) 経済情勢及び株価等の経営環境を総合的に勘案した結果、未行使割合が50%超となっております。

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数 (株)
保有自己株式数	4,393

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、配当につきましては業績に応じた配当を行うことを基本にしつつ、企業体質の充実並びに競争力を維持、強化するための内部留保の充実などを勘案して決定することを方針としております。

なお、平成17年3月期につきましては、このような方針に基づき、1株につき1,500円の配当を実施いたします。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	260,000	249,000 ※67,000	97,000	95,400 *213,000
最低(円)	114,000	118,000 ※65,000	65,000	76,500 *79,500

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第4期の事業年度別最高・最低株価のうち、\*は日本証券業協会の公表のものであります。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	113,000	88,500	90,500 ※82,400	92,300	91,600	95,400
最低(円)	89,200	82,300	76,500 ※79,500	81,800	81,300	86,500

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、平成16年12月の月別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	志太 勤	昭和9年10月14日生	<p>昭和35年5月 富士食品工業株式会社（現 シダックスフードサービス株式会社）設立 代表取締役社長就任</p> <p>平成9年4月 シダックスシーアンドブイ株式会社 代表取締役会長就任（現任）</p> <p>平成9年9月 シダックス株式会社（現 シダックスフードサービス株式会社）代表取締役会長就任</p> <p>平成12年3月 社団法人ニュービジネス協議会 会長就任（現任）</p> <p>平成12年10月 シダックス・コミュニティー株式会社 代表取締役会長就任（現任）</p> <p>平成13年4月 当社 代表取締役会長就任（現任）</p> <p>平成13年9月 エス・ロジックス株式会社 代表取締役会長就任（現任）</p> <p>他の主要な会社の代表取締役就任状況</p> <p>平成8年1月 株式会社志太企業研究所（現 エスアンドエイ株式会社）代表取締役就任（現任）</p>	52,902.32
代表取締役 社長	—	志太 勤一	昭和32年9月5日生	<p>昭和56年11月 キャフトフードサービス株式会社（現 シダックスフードサービス株式会社）入社 営業推進室長</p> <p>昭和60年4月 キャフトフードサービス株式会社（現 シダックスフードサービス株式会社）取締役就任</p> <p>平成3年3月 株式会社シダコーポレーション（現 シダックスフードサービス株式会社）代表取締役副社長就任</p> <p>平成9年9月 シダックス株式会社（現 シダックスフードサービス株式会社）代表取締役社長就任</p> <p>平成13年4月 当社 代表取締役社長就任（現任）</p> <p>平成13年4月 シダックス・コミュニティー株式会社 代表取締役副会長就任</p> <p>平成13年9月 エス・ロジックス株式会社 代表取締役社長就任（現任）</p> <p>平成16年1月 シダックス・コミュニティー株式会社 代表取締役社長就任（現任）</p> <p>平成17年6月 シダックスフードサービス株式会社 代表取締役会長就任（現任）</p>	20,833.56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 副社長	—	若松 正雄	昭和13年4月27日生	平成5年11月 平成6年5月 平成12年10月 平成13年4月 平成13年9月 平成16年1月 平成16年1月	株式会社シダコーポレーション (現 シダックスフードサービ ス株式会社) 入社 シダックス・コミュニティー株 式会社 代表取締役専務取締役 就任 シダックス・コミュニティー株 式会社 代表取締役社長就任 当社 代表取締役副社長就任 (現任) エス・ロジックス株式会社 代 表取締役副社長就任 シダックス・コミュニティー株 式会社 代表取締役副会長就任 (現任) シダックスフードサービス株式 会社 代表取締役副社長就任	—
代表取締役副 社長	メディカルアラ イアンス担当兼 コンビニエンス 中食事業担当	志太 正次郎	昭和38年6月20日生	平成元年3月 平成元年4月 平成3年6月 平成5年4月 平成9年4月 平成16年12月 平成17年6月	株式会社セブンイーレブン・ジ ャパン退社 株式会社シダコーポレーション (現 シダックスフードサービ ス株式会社) 入社 株式会社コンビニエンスシダッ クス (現 シダックスシーアン ドブイ株式会社) 入社 専務取 締役就任 同社代表取締役専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 (現 任) 当社 副社長執行役員就任 当社 代表取締役副社長就任 (現任)	6,049.26
専務取締役	経営企画本部長 兼レストランマ ネジメント担当 兼事業本部長	遠山 秀徳	昭和20年12月17日生	平成14年6月 平成15年2月 平成15年6月 平成15年7月 平成16年4月 平成17年6月	株式会社オンワード樫山 退社 当社 入社 当社 取締役就任 当社 常務取締役就任 当社 専務取締役就任 (現任) シダックスレストランマネジメ ント株式会社 代表取締役専務 取締役就任 (現任)	—



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常務取締役	フードサービス 事業担当兼 I R 担当	藤田 一郎	昭和41年2月16日生	平成12年12月 野村証券株式会社退社 シダックス・コミュニティー株 式会社 顧問就任 シダックスフードサービス株式 会社 顧問就任 平成13年4月 当社 取締役就任 平成13年9月 エス・ロジックス株式会社 取 締役就任 (現任) 平成14年4月 当社 常務取締役就任 (現任) 平成14年6月 シダックスフードサービス株式 会社 取締役就任 平成14年6月 シダックス・コミュニティー株 式会社 取締役就任 平成17年6月 シダックスフードサービス株式 会社 代表取締役副会長就任 (現任)	1,402.80
常務取締役	シダックスビジ ネスセンター担 当兼本部長兼S BC総務・品質 管理部長	渡邊 一民	昭和24年5月3日生	昭和48年3月 フジフード株式会社 (現 シダ ックスフードサービス株式会 社) 入社 平成5年3月 株式会社シダコーポレーション (現 シダックスフードサービ ス株式会社) 取締役就任 平成11年3月 シダックス・コミュニティー株 式会社 代表取締役専務取締役 就任 平成13年4月 当社 取締役就任 平成14年6月 当社 取締役退任 平成15年6月 当社 取締役就任 平成17年6月 当社 常務取締役就任 (現任)	28.00
取締役	コントラクトF S事業本部担当	小柴 宏美	昭和23年4月2日生	昭和42年4月 フジフード株式会社 (現 シダ ックスフードサービス株式会 社) 入社 平成5年3月 株式会社シダコーポレーション (現 シダックスフードサービ ス株式会社) 取締役就任 平成13年4月 当社 取締役就任 平成14年6月 シダックスフードサービス株式 会社 代表取締役常務取締役就 任 平成14年6月 当社 取締役退任 平成15年6月 当社 取締役就任 (現任) 平成17年6月 シダックスフードサービス株式 会社 代表取締役社長就任 (現 任)	36.00

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	メディカルFS 事業本部担当	大津 宏	昭和21年11月4日生	平成10年5月 平成10年10月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年6月	日清医療食品株式会社 退社 シダックスフードサービス株式 会社 入社 シダックスフードサービス株式 会社 取締役就任 当社 取締役就任 (現任) シダックスフードサービス株式 会社 代表取締役副社長就任 (現任)	—
取締役	シダックスビジ ネスセンター副 本部長兼SBC 経理財務部長	荻野 裕	昭和32年11月26日生	平成14年8月 平成14年9月 平成15年6月	株式会社ユニマットホールディ ング 退社 当社入社 執行役員就任 当社 取締役就任 (現任)	—
取締役	レストランカラ オケ事業担当兼 事業本部長	鮫島 文雄	昭和28年8月19日生	平成10年3月 平成10年4月 平成11年3月 平成14年4月 平成17年6月 平成17年6月	松竹株式会社退社 シダックス株式会社 (現 シダ ックスフードサービス株式会 社) 入社 シダックス・コミュニティー株 式会社 取締役就任 当社 執行役員就任 当社 取締役就任 (現任) シダックス・コミュニティー株 式会社 代表取締役常務取締役 就任(現任)	—
取締役	学校給食事業本 部長	小林 正雄	昭和25年5月22日生	平成15年12月 平成16年2月 平成16年4月 平成17年6月	株式会社コメリ退社 当社 入社 当社 執行役員就任 当社 取締役就任 (現任)	—
取締役	エスロジックス 本部長	大原 登志	昭和22年6月30日生	平成16年6月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成17年6月	株式会社セブーンイレブン・ジ ャパン退社 当社 入社 当社 執行役員就任 当社 取締役就任 (現任) エス・ロジックス株式会社 常 務取締役就任 (現任)	100.00
監査役 (常勤)	—	鈴木 興一	昭和19年2月3日生	昭和43年12月 平成7年3月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月	フジフードサービス株式会社 (現シダックスフードサービス 株式会社) 入社 シダックス株式会社 (現シダッ クスフードサービス株式会社) 取締役就任 当社 執行役員就任 当社 顧問就任 当社 監査役就任 (現任)	45.00

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役	—	井戸 昇	昭和16年11月15日生	平成3年2月 平成3年2月 平成3年3月 平成13年4月 平成14年6月 平成14年6月	株式会社リンガーハット退社 株式会社シダコーポレーション (現 シダックスフードサービ ス株式会社) 入社 株式会社シダコーポレーション (現 シダックスフードサービ ス株式会社) 取締役就任 当社 入社 シダックスフードサービス株式 会社 取締役退任 当社 監査役就任 (現任)	12.0
監査役	—	重泉 良徳	昭和10年3月29日生	平成10年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年6月	日清製油株式会社常勤監査役退 任 シダックス・コミュニティー株 式会社 監査役就任 シダックス・コミュニティー株 式会社 常勤監査役就任 当社 常勤監査役就任 当社 監査役就任 (現任)	—
監査役	—	槇 国男	昭和12年1月21日生	昭和48年3月 平成9年1月 平成9年1月 平成16年4月 平成16年6月	株式会社シダ・セーフティ・サ ービス 入社 株式会社シダ・セーフティ・サ ービス 退社 シダビジネスサービス株式会社 入社 当社 顧問就任 当社 監査役就任 (現任)	4.00
計						81,412.94

- (注) 1 監査役 重泉良徳氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役社長 志太勤一は、代表取締役会長 志太勤の長男であります。
- 3 代表取締役副社長 志太正次郎は、代表取締役会長 志太勤の二男であります。
- 4 監査役 槇国男は、代表取締役会長 志太勤の実妹の配偶者であります。
- 5 当社は、業務執行上の意思決定迅速化による経営体制強化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で以下のとおりであります。

氏 名	役 職
日吉敬三	社長室長
広根 篤	社長室 副社長秘書
工藤俊一	シダックスビジネスセンター本部人事部長
木全雅夫	シダックスビジネスセンター本部情報システム部長
河本茂樹	メディカルFS事業本部副本部長
中村貞夫	経営管理室長
入江 源	シダックスビジネスセンター本部人材育成部長
西山雅幸	ビジネスレストラン事業本部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

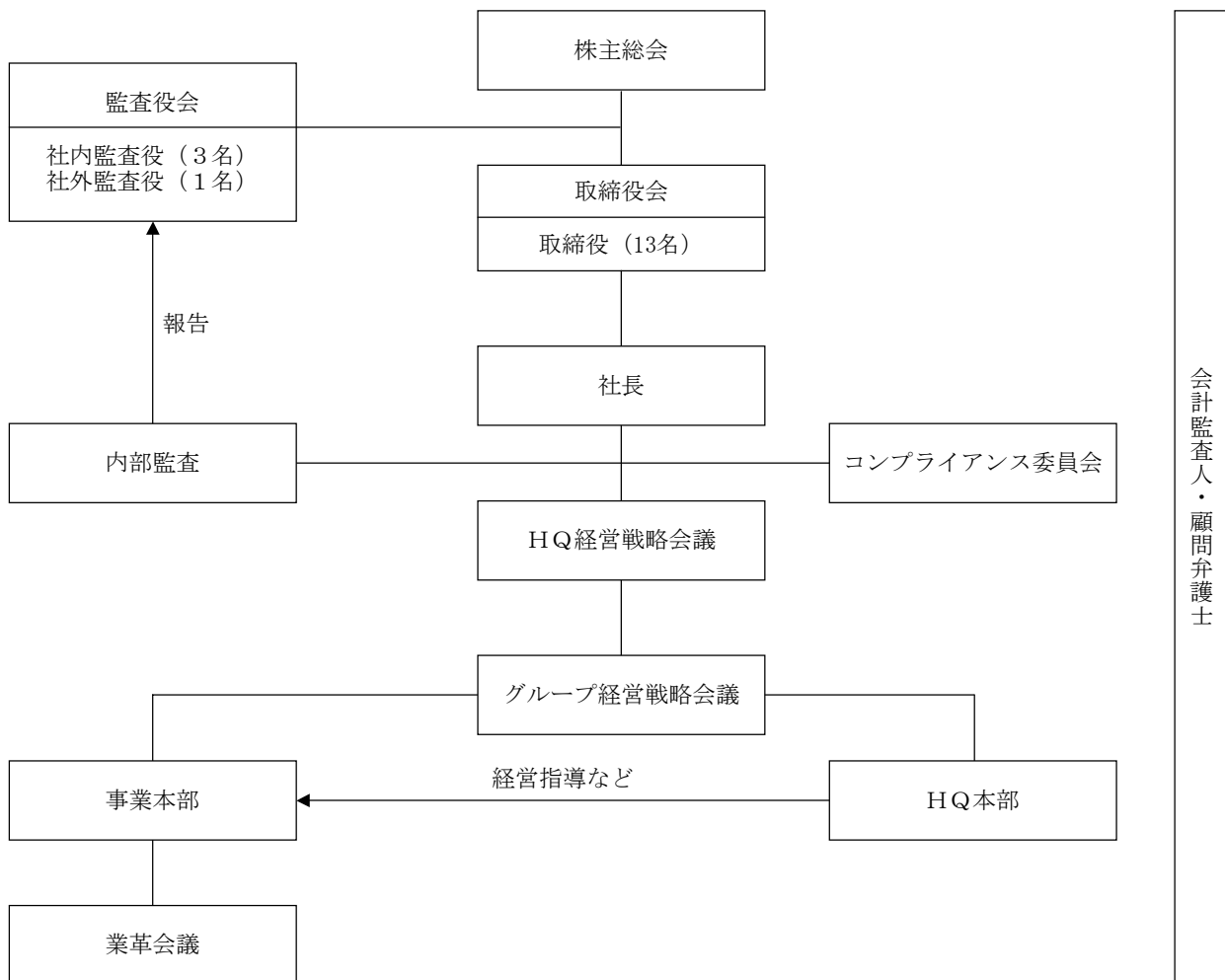
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、変化の激しい経営環境の中にあつて、企業競争力の強化のため経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性を高めるため経営チェック機能の充実を図っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、取締役13名で構成されており、取締役会は毎月定例で開催されており、経営の基本方針等、経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用を図っております。これに隔週で開催される取締役及びHQ(ヘッド・クォーター) 本部長で構成されるHQ経営戦略会議、毎月定例で開催される取締役、HQ本部長及び事業本部長で構成されるグループ経営戦略会議で取締役会議題の事前協議及び経営上の重要事項を協議しております。また、事業本部においては業務執行を迅速・確実にこなすための業革会議を定例的に開催しております。なお、社外取締役は選任しておりません。また、当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名で構成されており、うち常勤監査役1名、社外監査役1名であります。

②会社の機関、内部統制の関係を示す図表



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容に関しては、上述してとおりです。内部統制の仕組みについては、内部監査を設置しており、監査役による監査および公認会計士とともに内部管理体制の充実を図っております。顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。また、当社は、法令遵守の精神を浸透させ実行するためにコンプライアンス委員会を設置しております。

#### ④内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、2名で構成されており、内部監査計画に基づき業務監査を実施しております。監査役監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名(内1名は社外監査役)により実施しております。監査役は取締役会に出席するほか、定例的に開催される重要な会議に出席し、経営監視の機能を果たしております。

#### ⑤会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツ及び監査法人ブレインワークと監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は、以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 渡邊啓司 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員 松本保範 監査法人トーマツ

代表社員 業務執行社員 小林正俊 監査法人ブレインワーク

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

当社の会計監査に係る補助者は、監査法人トーマツが公認会計士6名、会計士補8名、その他5名、監査法人ブレインワークが公認会計士5名、会計士補2名となっております。

#### ⑥社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役の重泉良徳氏との間には、特別の利害関係はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、本社総務部内に「コンプライアンス委員会」を設置し、「有事一体経営」のもと不正を未然に防止し、法の遵守の徹底を図っております。

なお、コンプライアンス対応の相談・報告の受付として、電子メールアドレスを設置し社員に広く告知しております。

#### (3) 役員報酬の内容

社内取締役の年間報酬総額 179百万円

社内監査役に年間報酬総額 6百万円

社外監査役に年間報酬総額 1百万円

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役2名に対する使用人給与相当額21百万円を支給しています。

#### (4) 監査報酬の内容

当社が、監査法人トーマツ及び監査法人ブレインワークに対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 41百万円

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツ並びに監査法人ブレインワークにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※3	14,906		12,753	
2 受取手形及び売掛金		8,654		9,276	
3 たな卸資産		1,063		1,308	
4 繰延税金資産		961		736	
5 その他		3,018		3,052	
貸倒引当金		△96		△65	
流動資産合計		28,507	32.5	27,061	29.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1,3	33,623		36,491	
(2) 土地	※3	1,187		1,181	
(3) その他	※1	2,535		3,087	
有形固定資産合計		37,345	42.6	40,760	44.4
2 無形固定資産		958	1.1	1,144	1.2
3 投資その他の資産					
(1) 敷金及び保証金		11,634		11,950	
(2) 繰延税金資産		3,162		3,516	
(3) その他	※2,3	8,576		9,832	
貸倒引当金		△2,493		△2,386	
投資その他の資産合計		20,879	23.8	22,912	24.9
固定資産合計		59,184	67.5	64,817	70.5
資産合計		87,691	100.0	91,878	100.0

		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		8,706		9,357	
2 短期借入金		2,196		2,045	
3 一年内返済予定の長期 借入金	※3	9,987		11,667	
4 未払金		7,015		3,910	
5 未払法人税等		1,163		1,480	
6 賞与引当金		1,589		1,672	
7 その他		5,005		5,143	
流動負債合計		35,663	40.7	35,277	38.4
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	22,192		23,944	
2 役員退職慰労引当金		434		499	
3 連結調整勘定		1,322		1,583	
4 繰延税金負債		90		517	
5 その他		1,053		345	
固定負債合計		25,092	28.6	26,891	29.3
負債合計		60,756	69.3	62,168	67.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	285	0.3
(資本の部)					
I 資本金	※5	8,930	10.2	8,930	9.7
II 資本剰余金		7,847	8.9	8,098	8.8
III 利益剰余金		12,934	14.7	12,483	13.6
IV その他有価証券評価差額 金		132	0.2	102	0.1
V 自己株式	※6	△2,909	△3.3	△191	△0.2
資本合計		26,935	30.7	29,424	32.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		87,691	100.0	91,878	100.0



②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			140,909	100.0	155,264	100.0
II 売上原価			122,816	87.2	136,979	88.2
売上総利益			18,092	12.8	18,284	11.8
III 販売費及び一般管理費	※1		13,158	9.3	14,920	9.6
営業利益			4,934	3.5	3,364	2.2
IV 営業外収益						
1 受取利息		38			19	
2 連結調整勘定償却額		130			149	
3 その他		165	334	0.2	147	316
V 営業外費用						
1 支払利息		804			638	
2 営業店撤退費用		—			92	
3 その他		29	833	0.6	109	839
經常利益			4,436	3.1		2,840
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		—			98	
2 固定資産売却益	※2	92			0	
3 投資有価証券売却益		—			87	
4 為替差益		—			196	
5 退職給付制度終了益		2,999	3,091	2.2	—	382
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※3	364			96	
2 固定資産売却損	※4	44			3	
3 営業店撤退損		142			—	
4 解約違約金		—			114	
5 投資有価証券評価損		—			97	
6 投資有価証券売却損		5			—	
7 リース解約損失		219			—	
8 保証金流動化に伴う売却損		487			—	
9 連結調整勘定一時償却額		—			759	
10 為替差損		1,373	2,638	1.8	—	1,071
税金等調整前当期純利益			4,889	3.5		2,151

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事 業税		2,770			1,808		
法人税等調整額		981	3,752	2.7	267	2,075	1.3
少数株主損失			—	—		52	0.0
当期純利益			1,137	0.8		127	0.1

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			7,847		7,847
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		—	—	250	250
III 資本剰余金期末残高			7,847		8,098
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			12,337		12,934
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		1,137		127	
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高		67	1,204	—	127
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		512		476	
2 役員賞与		95		101	
(うち監査役分)		(3)	607	(3)	578
IV 利益剰余金期末残高			12,934		12,483

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		4,889	2,151
2 減価償却費		3,347	3,810
3 連結調整勘定償却額		122	930
4 賞与引当金の増加額		115	40
5 退職給付引当金の減少額		△4,702	—
6 役員退職慰労引当金の増加額		27	45
7 貸倒引当金の増加 (△減少) 額		352	△148
8 受取利息及び配当金		△46	△27
9 支払利息		804	638
10 投資有価証券売却益		—	△87
11 投資有価証券売却損		5	—
12 投資有価証券評価損		—	97
13 為替差損 (△差益)		1,373	△196
14 固定資産売却益		△92	△0
15 固定資産売却損		44	3
16 固定資産除却損		364	96
17 保証金流動化に伴う売却損		487	—
18 売上債権の増加額		△380	△403
19 たな卸資産の減少額		23	233
20 未収入金の減少 (△増加) 額		△74	146
21 仕入債務の増加 (△減少) 額		1,033	△153
22 未払消費税等の減少額		△46	△224
23 未払金の増加 (△減少) 額		564	△984
24 役員賞与の支払額		△95	△101

		前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
25 その他		1,016	839
小計		9,134	6,703
26 利息及び配当金の受取額		53	33
27 利息の支払額		△797	△621
28 法人税等の支払額		△2,206	△1,703
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,183	4,412
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△374	△354
2 定期預金の払戻による収入		374	374
3 有形固定資産の取得による支出		△6,437	△8,498
4 有形固定資産の売却による収入		98	52
5 無形固定資産の取得による支出		△358	△387
6 投資有価証券の取得による支出		△2	△126
7 投資有価証券の売却による収入		41	256
8 子会社株式の取得による支出	※2	△1,026	—
9 子会社株式の取得による収入	※2	423	628
10 貸付による支出		△1,080	△441
11 貸付金の回収による収入		1,281	951
12 敷金、保証金、建設協力金等の契約による支出		△4,139	△2,544
13 敷金、保証金、建設協力金等の契約解除による収入		225	424
14 敷金、保証金、建設協力金等の売却による収入		4,947	—

		前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
15 その他		405	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,622	△9,657
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		17,458	8,017
2 短期借入金の返済による支出		△17,402	△8,619
3 割賦の返済による支出		△1,334	△1,630
4 長期借入れによる収入		8,371	13,800
5 長期借入金の返済による支出		△13,194	△11,157
6 社債発行による収入		—	2,984
7 配当金の支払額		△512	△476
8 自己株式取得による支出		△1,997	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,611	2,915
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,341	196
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△9,391	△2,133
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		23,923	14,636
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		105	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	14,636	12,503

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 8社                      主要な連結子会社の名称                      シダックスフードサービス(株)                      シダックス・コミュニティー(株)                      エス・ロジックス(株)                      シダックスエンジニアリング(株)                      なお、シダックスエンジニアリング(株)については重要性が増したため、シダックスレストランマネジメント(株) (旧社名(株)レストランモンテローザ) 及びシダックスデリカクリエイツ(株) (旧社名オムロンデリカクリエイツ(株)) については株式の新規取得のため、シダックスフードサービス北海道(株)については新規設立のため、連結子会社に含めております。一方、シダックスフードサービス東日本(株)ほか2社は他の連結子会社に合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社                      (株)シダックスカミサリー                      シダックス升本健康厨房(株)                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 11社                      主要な連結子会社の名称                      シダックスフードサービス(株)                      シダックス・コミュニティー(株)                      エス・ロジックス(株)                      シダックスエンジニアリング(株)                      なお、エス・アイテックス(株)については株式の新規取得のため、エス・ミール(株)については新規設立のため、シダックスシーアンドブイ(株)については株式の新規取得及び支配力基準の適用により実質的に支配していると認められるため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社                      (株)シダックスカミサリー                      シダックス升本健康厨房(株)                      連結の範囲から除いた理由                      同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社2社及び関連会社(国内フードサービス(株)他4社)は、それぞれの連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用は行っておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社2社及び関連会社(国内フードサービス(株)他6社)は、それぞれの連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用は行っておりません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)シダビジネスサービスの決算日は3月20日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、シダックスレストランマネジメント(株) (旧社名(株)レストランモンテローザ) の当連結会計年度の決算日は平成15年9月30日と平成16年3月31日であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)シダビジネスサービスは、決算日変更により、平成16年3月21日から平成16年9月30日までの6ヶ月と11日決算と平成16年10月1日から平成17年3月31日までの6ヶ月の決算となっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 資本連結手続に関する事項 パーチェス法の適用 シダックス・コミュニティー㈱及びシダックスフードサービス㈱は、株式移転制度を利用して、共同完全親会社としてシダックス㈱を設立いたしました。</p> <p>この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠して判断した結果、シダックス・コミュニティー㈱を取得会社と判定し、被取得会社であるシダックスフードサービス㈱に対して、パーチェス法を適用しております。</p> <p>パーチェス法とは、取得会社が取得日から被取得会社の経営成績を連結損益計算書に取り込み、また、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産額と投資原価が相違する場合には、その差額を連結調整勘定として連結貸借対照表に計上する方法であります。</p>	<p>4 資本連結手続に関する事項 パーチェス法の適用 同左</p>
<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)          時価のないもの          総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          商品          月次総平均法による原価法</p> <p>原材料          最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品          最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 8～47年</p>	<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          商品          コニビニエンス中食事業は、売価還元法による原価法          コニビニエンス中食事業以外の事業は、月次総平均法による原価法</p> <p>原材料          同左</p> <p>貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 当社では、平成16年3月31日に厚生労働省より「シダックス厚生年金基金」の解散認可を受け、同日をもって解散しました。これに伴い、当社及び連結子会社は、平成16年4月1日より確定拠出型年金制度及びいわゆる前払退職金制度へ移行しました。</p> <p>このため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、退職給付制度終了益2,999百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理の方法 社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び金利キャップについて、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>7 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却は、発生年度より実質的判断による年数の見積が可能なものは、その見積年数で、その他については5年間の定額法により、償却しております。</p>	<p>7 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却は、発生年度より実質的判断による年数の見積が可能なものは、その見積年数で、その他については5年間の定額法により、償却しております。ただし、連結調整勘定の効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合には、連結調整勘定残高について相当の減額を行っております。</p>
<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(計上区分の変更)</p> <p>連結子会社のうち、コントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業を営むシダックスフードサービス(株)では、スーパーバイザーの人件費及び経費を、従来売上原価に計上しておりましたが、販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。これは、コントラクトフードサービス事業においては新規獲得の契約形態が管理費制契約に比べ単価制契約が増加していること、又メディカルフードサービスにおいては管理栄養士資格保持者の店長への登用が増加していることなどフードサービス事業の経営環境の変化が顕著となり、今期を初年度として実施する組織力強化の一環として店長及びスーパーバイザーの役割りを見直した結果、スーパーバイザーの役割が従来の給食受託業務を中心とする店舗運營業務から企業方針の徹底、予算実績管理等本部機能としてのシダックスグループの総合力を発揮するための店舗指導業務に移行したことに伴い、より適切に区分表示をするために当連結会計年度から変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法と比べ、「売上原価」が3,141百万円減少し、「販売費及び一般管理費」が同額増加し、売上総利益が3,141百万円多く計上されておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はございません。</p>	<p>—————</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,603百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517百万円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">160百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか定期預金15百万円を営業保証金の代用として差入れております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社であるシダックス・コミュニティー㈱が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店及びグローバルファクタリング㈱に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティー㈱は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成16年3月31日現在、当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は5,435百万円であります。</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式357,214.62株であります。</p> <p>※6 当社の保有する自己株式の数は、普通株式39,610.30株であります。</p>	投資有価証券(株式)	51百万円	建物及び構築物	468百万円	土地	48百万円	計	517百万円	長期借入金	560百万円	(うち1年内返済予定額)	160百万円)	計	560百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,803百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">505百万円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">160百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか定期預金15百万円及び有価証券2百万円を営業保証金の代用として差入れております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社であるシダックス・コミュニティー㈱が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店及びグローバルファクタリング㈱に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティー㈱は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成17年3月31日現在、当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は4,516百万円であります。</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式357,214.62株であります。</p> <p>※6 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式2,484.42株であります。</p>	投資有価証券(株式)	71百万円	出資金	0百万円	建物及び構築物	456百万円	土地	48百万円	計	505百万円	長期借入金	400百万円	(うち1年内返済予定額)	160百万円)	計	400百万円
投資有価証券(株式)	51百万円																														
建物及び構築物	468百万円																														
土地	48百万円																														
計	517百万円																														
長期借入金	560百万円																														
(うち1年内返済予定額)	160百万円)																														
計	560百万円																														
投資有価証券(株式)	71百万円																														
出資金	0百万円																														
建物及び構築物	456百万円																														
土地	48百万円																														
計	505百万円																														
長期借入金	400百万円																														
(うち1年内返済予定額)	160百万円)																														
計	400百万円																														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳 給料 3,651百万円 支払手数料 950百万円 賞与引当金繰入額 462百万円 退職給付費用 287百万円 役員退職慰労引当金繰入額 34百万円 減価償却費 419百万円 貸倒引当金繰入額 375百万円 連結調整勘定償却額 253百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳 給料 4,521百万円 支払手数料 1,031百万円 賞与引当金繰入額 443百万円 退職給付費用 30百万円 役員退職慰労引当金繰入額 49百万円 減価償却費 414百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円 連結調整勘定償却額 320百万円
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 器具備品 92百万円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 0百万円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 85百万円 器具備品 39百万円 ソフトウェア 239百万円 計 364百万円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 71百万円 器具備品 13百万円 その他 10百万円 計 96百万円
※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 12百万円 器具備品 32百万円 計 44百万円	※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,906百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△270百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,636百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,906百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△270百万円	現金及び現金同等物期末残高	14,636百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,753百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△250百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,503百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,753百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△250百万円	現金及び現金同等物期末残高	12,503百万円																																														
現金及び預金勘定	14,906百万円																																																										
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△270百万円																																																										
現金及び現金同等物期末残高	14,636百万円																																																										
現金及び預金勘定	12,753百万円																																																										
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△250百万円																																																										
現金及び現金同等物期末残高	12,503百万円																																																										
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出および収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>シダックスレストランマネジメント㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,266百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">シダックスレストランマネジメント㈱の株式取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,368百万円</td> </tr> <tr> <td>シダックスレストランマネジメント㈱の現金同等物</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 シダックスレストランマネジメント㈱取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,021百万円</td> </tr> </table> <p>シダックスデリカクリエイツ㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">シダックスデリカクリエイツ㈱の株式取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>シダックスデリカクリエイツ㈱の現金同等物</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 シダックスデリカクリエイツ㈱取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423百万円</td> </tr> </table>	流動資産	448百万円	固定資産	357百万円	連結調整勘定	1,266百万円	流動負債	510百万円	固定負債	193百万円	シダックスレストランマネジメント㈱の株式取得原価	1,368百万円	シダックスレストランマネジメント㈱の現金同等物	346百万円	差引 シダックスレストランマネジメント㈱取得による支出	1,021百万円	流動資産	628百万円	固定資産	53百万円	流動負債	156百万円	固定負債	0百万円	連結調整勘定	434百万円	シダックスデリカクリエイツ㈱の株式取得原価	90百万円	シダックスデリカクリエイツ㈱の現金同等物	513百万円	差引 シダックスデリカクリエイツ㈱取得による収入	423百万円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出および収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>シダックスシーアンドブイ㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,786百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,262百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>シダックスシーアンドブイ㈱の株式取得原価</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> <tr> <td>シダックスシーアンドブイ㈱の現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,423百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 シダックスシーアンドブイ㈱取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628百万円</td> </tr> </table> <p>エス・アイテックス㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">エス・アイテックス㈱の株式取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>エス・アイテックス㈱の現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 エス・アイテックス㈱取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	流動資産	2,786百万円	固定資産	356百万円	連結調整勘定	669百万円	流動負債	2,262百万円	固定負債	417百万円	少数株主持分	337百万円	シダックスシーアンドブイ㈱の株式取得原価	795百万円	シダックスシーアンドブイ㈱の現金同等物	1,423百万円	差引 シダックスシーアンドブイ㈱取得による収入	628百万円	流動資産	9百万円	エス・アイテックス㈱の株式取得原価	9百万円	エス・アイテックス㈱の現金同等物	9百万円	差引 エス・アイテックス㈱取得による収入	-
流動資産	448百万円																																																										
固定資産	357百万円																																																										
連結調整勘定	1,266百万円																																																										
流動負債	510百万円																																																										
固定負債	193百万円																																																										
シダックスレストランマネジメント㈱の株式取得原価	1,368百万円																																																										
シダックスレストランマネジメント㈱の現金同等物	346百万円																																																										
差引 シダックスレストランマネジメント㈱取得による支出	1,021百万円																																																										
流動資産	628百万円																																																										
固定資産	53百万円																																																										
流動負債	156百万円																																																										
固定負債	0百万円																																																										
連結調整勘定	434百万円																																																										
シダックスデリカクリエイツ㈱の株式取得原価	90百万円																																																										
シダックスデリカクリエイツ㈱の現金同等物	513百万円																																																										
差引 シダックスデリカクリエイツ㈱取得による収入	423百万円																																																										
流動資産	2,786百万円																																																										
固定資産	356百万円																																																										
連結調整勘定	669百万円																																																										
流動負債	2,262百万円																																																										
固定負債	417百万円																																																										
少数株主持分	337百万円																																																										
シダックスシーアンドブイ㈱の株式取得原価	795百万円																																																										
シダックスシーアンドブイ㈱の現金同等物	1,423百万円																																																										
差引 シダックスシーアンドブイ㈱取得による収入	628百万円																																																										
流動資産	9百万円																																																										
エス・アイテックス㈱の株式取得原価	9百万円																																																										
エス・アイテックス㈱の現金同等物	9百万円																																																										
差引 エス・アイテックス㈱取得による収入	-																																																										
	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による自己株式の減少</td> <td style="text-align: right;">2,749百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による自己株式処分差益の増加</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使		新株予約権の行使による自己株式の減少	2,749百万円	新株予約権の行使による自己株式処分差益の増加	250百万円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	3,000百万円																																																		
新株予約権の行使																																																											
新株予約権の行使による自己株式の減少	2,749百万円																																																										
新株予約権の行使による自己株式処分差益の増加	250百万円																																																										
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	3,000百万円																																																										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">22,028</td> <td style="text-align: right;">8,940</td> <td style="text-align: right;">13,088</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,096</td> <td style="text-align: right;">8,991</td> <td style="text-align: right;">13,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,747百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,782百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,530百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,022百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,541百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	46	32	14	器具備品	22,028	8,940	13,088	ソフトウェア	20	18	1	合計	22,096	8,991	13,104	1年内	4,747百万円	1年超	8,782百万円	計	13,530百万円	支払リース料	5,022百万円	減価償却費相当額	4,541百万円	支払利息相当額	579百万円	未経過リース料		1年内	62百万円	1年超	558百万円	計	621百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">23,454</td> <td style="text-align: right;">12,554</td> <td style="text-align: right;">10,899</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,484</td> <td style="text-align: right;">12,573</td> <td style="text-align: right;">10,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,208百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,336百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,576百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,064百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">803百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	30	18	12	器具備品	23,454	12,554	10,899	合計	23,484	12,573	10,911	1年内	5,127百万円	1年超	6,208百万円	計	11,336百万円	支払リース料	5,576百万円	減価償却費相当額	5,064百万円	支払利息相当額	529百万円	未経過リース料		1年内	157百万円	1年超	646百万円	計	803百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
車輛運搬具	46	32	14																																																																										
器具備品	22,028	8,940	13,088																																																																										
ソフトウェア	20	18	1																																																																										
合計	22,096	8,991	13,104																																																																										
1年内	4,747百万円																																																																												
1年超	8,782百万円																																																																												
計	13,530百万円																																																																												
支払リース料	5,022百万円																																																																												
減価償却費相当額	4,541百万円																																																																												
支払利息相当額	579百万円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	62百万円																																																																												
1年超	558百万円																																																																												
計	621百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
車輛運搬具	30	18	12																																																																										
器具備品	23,454	12,554	10,899																																																																										
合計	23,484	12,573	10,911																																																																										
1年内	5,127百万円																																																																												
1年超	6,208百万円																																																																												
計	11,336百万円																																																																												
支払リース料	5,576百万円																																																																												
減価償却費相当額	5,064百万円																																																																												
支払利息相当額	529百万円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	157百万円																																																																												
1年超	646百万円																																																																												
計	803百万円																																																																												

(有価証券関係)  
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	82	183	100
② 債券	—	—	—
③ その他	218	325	106
小計	301	508	207
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	22	20	△2
② 債券	—	—	—
③ その他	51	41	△9
小計	74	61	△12
合計	375	570	194

(注) 減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)  
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券  
その他有価証券(平成16年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	256
合計	256

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年内 (百万円)	1年超5年内 (百万円)	5年超10年内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
(2) その他	21	119	70	—
合計	21	119	70	—



当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	107	228	120
② 債券	—	—	—
③ その他	50	81	30
小計	158	309	151
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	2	2	△0
② 債券	—	—	—
③ その他	51	43	△8
小計	53	45	△8
合計	211	354	143

(注) 減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
256	87	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券（平成17年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 非上場株式	327
(2) その他	2
合計	330

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容</p> <p>当社グループは、通常業務を遂行する上で資金調達に係る市場金利変動リスクに晒されており、当該リスクを効率的に管理する手段として、金利関連のデリバティブ取引を利用しております。金利関連のデリバティブ取引としては、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、借入金に係る金利変動リスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、投機目的やトレーディング目的で取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>変動金利支払いの長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金利関連のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>金利スワップ及び金利キャップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び金利キャップについて、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容            デリバティブ取引には、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。信用リスクを極力回避するため、当社グループは、高い信用等级を有する銀行とのみ取引を行っております。</p> <p>また当社の利用している金利キャップ取引及び金利スワップ取引は資金調達に係る市場金利変動リスクのヘッジを目的としたものであるため、各々買建及び支払固定であり、将来の金利変動に係る市場リスクはありません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制            当社グループでは、デリバティブ取引は稟議承認のもとに実施される体制になっております。さらに経理財務部ではこれら取引に係るリスクを把握し、迅速に対応できるようにしており、かつ決算期末には相手方の金融機関に想定元本残高等を確認しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明            該当処理はありませんので記載を省略しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容            同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制            同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明            同左</p>
<p>2 取引の時価等に関する事項（平成16年3月31日）            当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものではありません。</p>	<p>2 取引の時価等に関する事項（平成17年3月31日）            同左</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社（一部連結子会社を除く）は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を採用していましたが、平成16年3月31日に厚生労働省より「シダックス厚生年金基金」の解散認可を受け、同日をもって解散しました。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、平成16年3月31日に厚生労働省より確定拠出年金規約の承認を受け、平成16年4月1日より確定拠出年金制度及びいわゆる前払退職金制度を導入しました。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <hr/> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用（注） 1</td> <td style="text-align: right;">857百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△62百万円</td> </tr> <tr> <td>会計処理変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用（注） 2</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,588百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金解散に伴い退職給付制度終了益</td> <td style="text-align: right;">△2,999百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,411百万円</td> </tr> </table> <p>（注） 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 出向者について、出向先法人で負担した退職給付費用を控除しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">6～7年</td> </tr> </table> <p>なお、平成16年3月31日のシダックス厚生年金基金解散に伴い、退職給付制度の終了の会計処理を行っております。</p>	勤務費用（注） 1	857百万円	利息費用	331百万円	期待運用収益	△62百万円	会計処理変更時差異の費用処理額	—	数理計算上の差異の費用処理額	461百万円	過去勤務債務の費用処理額	—	退職給付費用（注） 2	1,588百万円	厚生年金基金解散に伴い退職給付制度終了益	△2,999百万円	合計	△1,411百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	6～7年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及びいわゆる前払退職金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <hr/> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">85百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <hr/>	確定拠出年金掛金	85百万円	退職給付費用	85百万円
勤務費用（注） 1	857百万円																														
利息費用	331百万円																														
期待運用収益	△62百万円																														
会計処理変更時差異の費用処理額	—																														
数理計算上の差異の費用処理額	461百万円																														
過去勤務債務の費用処理額	—																														
退職給付費用（注） 2	1,588百万円																														
厚生年金基金解散に伴い退職給付制度終了益	△2,999百万円																														
合計	△1,411百万円																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.5%																														
期待運用収益率	1.0%																														
数理計算上の差異の処理年数	6～7年																														
確定拠出年金掛金	85百万円																														
退職給付費用	85百万円																														

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">653百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">865百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差損</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,023百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,513百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,905百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,215百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,689百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社株式減算</td><td style="text-align: right;">△1,424百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差益</td><td style="text-align: right;">△232百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△1,656百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,033百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">961百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,162百万円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	653百万円	投資有価証券評価損	351百万円	役員退職慰労引当金繰入額	180百万円	減価償却超過額	865百万円	土地評価差損	49百万円	未払事業税	77百万円	貸倒引当金繰入超過額	1,023百万円	繰越欠損金	3,513百万円	その他	191百万円	繰延税金資産小計	6,905百万円	評価性引当額	△1,215百万円	繰延税金資産合計	5,689百万円	子会社株式減算	△1,424百万円	土地評価差益	△232百万円	繰延税金負債小計	△1,656百万円	繰延税金資産の純額	4,033百万円	流動資産—繰延税金資産	961百万円	固定資産—繰延税金資産	3,162百万円	固定負債—繰延税金負債	90百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">668百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">565百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">961百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">923百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,206百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,149百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,757百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,391百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社株式減算</td><td style="text-align: right;">△1,424百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差益</td><td style="text-align: right;">△232百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△1,656百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,735百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">736百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,516百万円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	668百万円	子会社株式評価損	565百万円	投資有価証券評価損	258百万円	役員退職慰労引当金繰入額	198百万円	減価償却超過額	961百万円	土地評価損	49百万円	未払事業税	106百万円	貸倒引当金繰入超過額	923百万円	繰越欠損金	3,206百万円	その他	209百万円	繰延税金資産小計	7,149百万円	評価性引当額	△1,757百万円	繰延税金資産合計	5,391百万円	子会社株式減算	△1,424百万円	土地評価差益	△232百万円	繰延税金負債小計	△1,656百万円	繰延税金資産の純額	3,735百万円	流動資産—繰延税金資産	736百万円	固定資産—繰延税金資産	3,516百万円	固定負債—繰延税金負債	517百万円
賞与引当金繰入超過額	653百万円																																																																														
投資有価証券評価損	351百万円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	180百万円																																																																														
減価償却超過額	865百万円																																																																														
土地評価差損	49百万円																																																																														
未払事業税	77百万円																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	1,023百万円																																																																														
繰越欠損金	3,513百万円																																																																														
その他	191百万円																																																																														
繰延税金資産小計	6,905百万円																																																																														
評価性引当額	△1,215百万円																																																																														
繰延税金資産合計	5,689百万円																																																																														
子会社株式減算	△1,424百万円																																																																														
土地評価差益	△232百万円																																																																														
繰延税金負債小計	△1,656百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	4,033百万円																																																																														
流動資産—繰延税金資産	961百万円																																																																														
固定資産—繰延税金資産	3,162百万円																																																																														
固定負債—繰延税金負債	90百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	668百万円																																																																														
子会社株式評価損	565百万円																																																																														
投資有価証券評価損	258百万円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	198百万円																																																																														
減価償却超過額	961百万円																																																																														
土地評価損	49百万円																																																																														
未払事業税	106百万円																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	923百万円																																																																														
繰越欠損金	3,206百万円																																																																														
その他	209百万円																																																																														
繰延税金資産小計	7,149百万円																																																																														
評価性引当額	△1,757百万円																																																																														
繰延税金資産合計	5,391百万円																																																																														
子会社株式減算	△1,424百万円																																																																														
土地評価差益	△232百万円																																																																														
繰延税金負債小計	△1,656百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	3,735百万円																																																																														
流動資産—繰延税金資産	736百万円																																																																														
固定資産—繰延税金資産	3,516百万円																																																																														
固定負債—繰延税金負債	517百万円																																																																														
<p>2 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.30%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.45%</td></tr> <tr><td>益金算入子会社配当金</td><td style="text-align: right;">0.56%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19.87%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金税額</td><td style="text-align: right;">6.25%</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産の増減修正</td><td style="text-align: right;">△3.40%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.05%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.62%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">76.75%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.30%	住民税均等割	6.45%	益金算入子会社配当金	0.56%	評価性引当額	19.87%	同族会社の留保金税額	6.25%	税率変更による繰延税金資産の増減修正	△3.40%	連結調整勘定償却額	1.05%	その他	2.62%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.75%	<p>2 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.06%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">15.78%</td></tr> <tr><td>益金算入子会社配当金</td><td style="text-align: right;">1.26%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.24%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金税額</td><td style="text-align: right;">10.79%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">17.61%</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.37%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.68%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">96.49%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.06%	住民税均等割	15.78%	益金算入子会社配当金	1.26%	評価性引当額	5.24%	同族会社の留保金税額	10.79%	連結調整勘定償却額	17.61%	子会社との税率差異	1.37%	その他	0.68%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.49%																																		
法定実効税率	42.05%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.30%																																																																														
住民税均等割	6.45%																																																																														
益金算入子会社配当金	0.56%																																																																														
評価性引当額	19.87%																																																																														
同族会社の留保金税額	6.25%																																																																														
税率変更による繰延税金資産の増減修正	△3.40%																																																																														
連結調整勘定償却額	1.05%																																																																														
その他	2.62%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.75%																																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.06%																																																																														
住民税均等割	15.78%																																																																														
益金算入子会社配当金	1.26%																																																																														
評価性引当額	5.24%																																																																														
同族会社の留保金税額	10.79%																																																																														
連結調整勘定償却額	17.61%																																																																														
子会社との税率差異	1.37%																																																																														
その他	0.68%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.49%																																																																														
<p>3 連結子会社でありますシダックス・コミュニティー(株)およびシダックスフードサービス(株)は、平成16年3月25日付で減資をおこなったため、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.49%から42.05%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が35百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が37百万円減少しております。</p>																																																																															

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高</b>								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,987	39,632	31,524	59,203	562	140,909	—	140,909
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,748	3	—	7	11	32,771	(32,771)	—
計	42,735	39,635	31,524	59,210	573	173,680	(32,771)	140,909
営業費用	41,604	38,325	32,099	51,095	1,091	164,217	(28,242)	135,974
営業利益又は営業損失(△)	1,131	1,309	△575	8,115	△518	9,463	(4,529)	4,934
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>								
資産	8,802	7,105	5,872	54,066	747	76,594	11,097	87,691
減価償却費	131	187	135	2,746	9	3,210	137	3,347
資本的支出	101	253	152	6,942	395	7,844	140	7,984

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) その他の事業……………観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,385百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,914百万円であり、主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 5 主な製品の追加

従来、「エスロジックス事業」は、事業所給食事業及び外食産業に利用する食材の販売事業としてまいりましたが、当連結会計年度より連結子会社となりましたシダックスエンジニアリング㈱の事業所給食事業及び外食産業に利用する消耗品の販売事業及び厨房設備の設計、販売事業を含めて「エスロジックス事業」と変更いたしました。この変更による影響額は、外部顧客に対する売上高が391百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高が2,538百万円、営業費用が2,882百万円、営業利益が47百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	コンビニエンス中食事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	9,638	39,777	36,874	62,074	5,983	915	155,264	—	155,264
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,475	49	—	4	—	583	40,112	(40,112)	—
計	49,113	39,827	36,874	62,079	5,983	1,498	195,376	(40,112)	155,264
営業費用	47,181	38,505	37,101	56,094	6,081	1,970	186,934	(35,034)	151,900
営業利益又は営業損失(△)	1,932	1,321	△227	5,984	△97	△471	8,442	(5,078)	3,364
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	9,863	6,942	6,533	56,615	2,632	1,005	83,592	8,286	91,878
減価償却費	62	263	137	3,221	8	35	3,730	79	3,810
資本的支出	102	656	119	6,383	6	197	7,466	347	7,814

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) コンビニエンス中食事業……………病院等の売店の受託運営
- (6) その他の事業……………観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,038百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,024百万円であり、主なものは、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の追加

当連結会計年度よりコンビニエンス中食事業を営むシダックスシーアンドブイ(株)が当下期首より新規に連結子会社となったことに伴い、「コンビニエンス中食事業」を事業区分に追加しました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	シダックスシーアンドブイ(株)	東京都調布市	100	雑貨等の売店経営	(0.4%)	兼任 1名	広告宣伝業務の受託	広告宣伝収入	23	—	—
	(株)シダ・セーフティ・サービス	東京都調布市	10	損害保険代理業	(10.65%)	兼任 2名	保険取引	保険料の支払	8	未払金	0
	志太基金(株)	東京都新宿区	10	有価証券投資事業及び不動産賃貸業	(16.39%)	兼任 2名	事務所の賃借	敷金の預入 家賃の支払	1,099 19	敷金 —	1,099 —

(注) 1 記載の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 主要株主である志太勤は、当社代表取締役会長でありシダックスシーアンドブイ(株)、(株)シダ・セーフティ・サービス及び志太基金(株)の代表取締役を兼任しております。

3 役員である志太勤一は、(株)シダ・セーフティ・サービス及び志太基金(株)の取締役を兼任しております。

4 取引条件及び取引条件の決定

シダックスシーアンドブイ(株)

当社が広告宣伝事業を受託することにより発生する実費を基に請求金額を決定しております。

(株)シダ・セーフティ・サービス

当社が損害保険契約等を締結することにより発生する保険料は、他の取引先と同等の取引条件に基づき決定しております。

志太基金(株)

当社が不動産を志太基金(株)より賃借することにより発生する敷金及び賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。



当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	志太勤一	—	—	当社代表取締役社長	(5.87%)	—	—	株式の購入	75	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱シダ・セーフティ・サービス	東京都調布市	10	損害保険代理業	(9.52%)	兼任 2名	保険取引	保険料の支払	9	—	—
	エスアンドエイ㈱	東京都新宿区	10	各企業に対する経営の診断および総合指導	(13.53%)	兼任 2名	—	株式の購入	367	—	—
	シダックスシーアンドブイ㈱	東京都調布市	100	病院等の売店の受託運営	(0.34%)	兼任 4名	事業提携	広告宣伝収入	10	—	—
	志太基金㈱	東京都新宿区	10	有価証券投資事業及び不動産賃貸業	(14.96%)	兼任 2名	事務所の賃借	家賃の支払	549	敷金	1,099

(注) 1 記載の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 主要株主である志太勤一は、当社代表取締役会長であり㈱シダ・セーフティ・サービス、エスアンドエイ㈱、シダックスシーアンドブイ㈱及び志太基金㈱の代表取締役を兼任しております。

3 役員である志太勤一は、㈱シダ・セーフティ・サービス、エスアンドエイ㈱及び志太基金㈱の取締役を兼任しております。

4 取引条件及び取引条件の決定

志太 勤一

志太 勤一が所有するシダックスシーアンドブイ㈱の株式を、第三者機関である㈱大和総研に算定を依頼し、その算定結果を参考として決定いたしました。

㈱シダ・セーフティ・サービス

当社が損害保険契約等を締結することにより発生する保険料は、他の取引先と同等の取引条件に基づき決定しております。

エスアンドエイ㈱

エスアンドエイ㈱が所有するシダックスシーアンドブイ㈱の株式を、第三者機関である㈱大和総研に算定を依頼し、その算定結果を参考として決定いたしました。

シダックスシーアンドブイ㈱

当社が広告宣伝事業を受託することにより発生する実費を基に請求金額を決定しております。

志太基金㈱

当社が不動産を志太基金㈱より賃借することにより発生する敷金及び賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

5 シダックスシーアンドブイ㈱は期中に連結子会社となったため、連結子会社となる以前の取引を記載しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)							
1株当たり純資産額	84,486円57銭	1株当たり純資産額	82,654円36銭						
1株当たり当期純利益金額	3,098円00銭	1株当たり当期純利益金額	73円55銭						
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <p>70円03銭</p>							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>82,254円41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>5,652円20銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	82,254円41銭	1株当たり当期純利益金額	5,652円20銭		
前連結会計年度									
1株当たり純資産額	82,254円41銭								
1株当たり当期純利益金額	5,652円20銭								

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,137	127
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	101	104
(うち利益処分による役員賞与金)	(101)	(104)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,035	23
期中平均株式数 (株)	334,149.84	320,248.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数	—	16,069.99
(うち転換社債型新株予約権付社債)	—	16,069.99

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	平成16年9月29日	—	—	0.0	無担保社債	平成21年9月29日
合計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	80,180
発行価額の総額 (百万円)	3,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	3,000
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年9月30日から平成21年9月28日まで

- (注) 1. 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額の全額の払込があったものとして扱います。また、新株予約権が行使された時には、当該請求があったものとみなします。
2. 本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は、金140,700円とする。なお、下記(注)3、4によって転換価額が修正又は調整された場合は修正又は調整後の転換価額とする。
3. 新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は決定日まで(当日を含む。)の日本証券業協会が当社普通株式の最終価格を公表した5連続取引日(以下「時価算定期間」という。)の当該各最終価格の平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その少数第2位を切り捨てる。)が当該決定日において有効な転換価額を下回る場合又は当該決定日において有効な転換価額の130%に相当する金額を上回る場合は当該平均値に相当する金額(以下「修正後転換価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、(注)4で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正後転換価額が70,350円(以下「下限転換価額」という。ただし、(注)4による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とし、修正後転換価額が281,400円(以下「上限価額」という。ただし(注)4による調整を受ける。)を上回る場合には、修正後転換価額は上限転換価額とする。
4. 転換価額は、新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使による場合を除く。)には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たり発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、株式の分割若しくは併合又は時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる権利(新株予約権を含む。)を付与された証券(新株予約権付社債を含む。)の発行が行なわれる場合等にも適宜調整される。

5. 株式の発行価格80,180円は上記(注)3、4を考慮した結果算定された金額です。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,196	2,045	1.5	—
1年内返済予定の長期借入金	9,987	11,667	1.6	—
長期借入金（1年内返済予定のものを除く。）	22,192	23,944	1.6	平成18年～ 平成21年
その他の有利子負債				
設備等未払金（1年内）	1,193	275	3.8	—
長期設備等未払金（1年超）	767	—	—	—
設備支払手形（1年内）	95	29	4.5	—
長期設備支払手形（1年超）	29	—	—	—
合計	36,463	37,963	—	—

(注) 1 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債（1年内返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年内 (百万円)	2年超3年内 (百万円)	3年超4年内 (百万円)	4年超5年内 (百万円)
長期借入金	10,661	7,683	3,629	1,970
その他の有利子負債				
長期設備等未払金 （1年超）	—	—	—	—
長期設備支払手形 （1年超）	—	—	—	—

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		5,928		4,656	
2 売掛金	※4	70		128	
3 短期貸付金	※4	12,985		17,181	
4 繰延税金資産		42		62	
5 その他		519		470	
流動資産合計		19,546	40.5	22,498	36.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※3	84		815	
(2) 器具備品	※3	153		389	
(3) 土地		511		511	
(4) その他	※3	7		172	
有形固定資産合計		757	1.6	1,888	3.1
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		708		884	
(2) ソフトウェア仮勘定		20		—	
(3) その他		0		0	
無形固定資産合計		729	1.5	884	1.4
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		15,190		14,636	
(2) 関係会社長期貸付金		10,644		19,749	
(3) 敷金及び保証金		1,164		1,132	
(4) その他		195		369	
投資その他の資産合計		27,194	56.4	35,888	58.7
固定資産合計		28,680	59.5	38,661	63.2
資産合計		48,226	100.0	61,160	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 短期借入金		1,300		1,250	
2 一年内返済予定の長期 借入金		3,413		6,113	
3 未払金		399		391	
4 未払法人税等		57		83	
5 賞与引当金		92		100	
6 その他		57		25	
流動負債合計		5,319	11.1	7,964	13.0
II 固定負債					
1 長期借入金		10,535		17,146	
2 役員退職慰労引当金		42		68	
3 繰延税金負債		89		464	
固定負債合計		10,667	22.1	17,680	28.9
負債合計		15,987	33.2	25,644	41.9
(資本の部)					
I 資本金	※1	8,930	18.5	8,930	14.6
II 資本剰余金					
1 資本準備金		15,178		15,178	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		—		250	
資本剰余金合計		15,178	31.4	15,429	25.2
III 利益剰余金					
当期未処分利益		11,038		11,317	
利益剰余金合計		11,038	22.9	11,317	18.5
IV その他有価証券評価差額 金	※6	1	0.0	0	0.0
V 自己株式	※2	△2,909	△6.0	△162	△0.2
資本合計		32,238	66.8	35,515	58.1
負債資本合計		48,226	100.0	61,160	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収入							
1 役務提供等収入	※1	—			5,345		
2 不動産賃貸収入	※1	—			524		
3 配当収入	※1	—	—	—	2,014	7,884	100.0
II 営業費用							
1 不動産賃貸原価		—			393		
2 販売費及び一般管理費	※2	—	—	—	4,890	5,284	67.0
III 売上高							
1 役務提供等売上高	※1	4,766			—		
2 配当収入	※1	2,014	6,780	100.0	—	—	—
IV 販売費及び一般管理費	※2		4,294	63.3		—	—
営業利益			2,486	36.7		2,599	33.0
V 営業外収益							
1 受取利息	※1	361			504		
2 賃貸収入	※1	57			—		
3 その他		27	446	6.6	20	525	6.7
VI 営業外費用							
1 支払利息		242			314		
2 その他		1	244	3.6	52	367	4.7
経常利益			2,689	39.7		2,757	35.0
VII 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			0		
2 為替差益		—			64		
3 退職給付制度終了益		1,918	1,918	28.2	—	65	0.8
VIII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	239			17		
2 投資有価証券評価損		—			4		
3 関係会社株式評価損		—			1,367		
4 為替差損		750	990	14.6	—	1,390	17.6
税引前当期純利益			3,617	53.3		1,432	18.2

		前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事 業税		317			236		
法人税等調整額		768	1,085	16.0	355	591	7.5
当期純利益			2,531	37.3		840	10.7
前期繰越利益			8,506			10,477	
当期末処分利益			11,038			11,317	



③【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			11,038		11,317
II 利益処分量					
1 配当金		476		532	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		84 (1)	561	87 (1)	619
III 次期繰越利益			10,477		10,697

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18年～29年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3年～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。</p>	建物	18年～29年	器具備品	3年～6年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8年～31年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	8年～31年	器具備品	3年～10年
建物	18年～29年								
器具備品	3年～6年								
建物	8年～31年								
器具備品	3年～10年								
—————	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>								
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社では、平成16年3月31日に厚生労働省より「シダックス厚生年金基金」の解散認可を受け、同日をもって解散し、平成16年4月1日より確定拠出型年金制度及びいわゆる前払退職金制度へ移行しました。</p> <p>このため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度終了益1,918百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「未収法人税等」(当事業年度167百万円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>2 敷金及び保証金は総資産額の1/100を超えたため、独立掲記することとしました。なお、前期は投資その他の資産のその他に56百万円含まれております。</p>	—————

## 追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(計上区分の変更)</p> <p>当社は、平成16年6月1日に渋谷シダックスビレッジをオープンし、不動産賃貸事業を開始したことに伴い、不動産賃貸事業を当社の主要業務の一つと位置づけ、当期より、営業損益区分に不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価が表示されることとなりました。これにより、当社の営業費用が、従来からの販売費及び一般管理費に加え売上原価が加わり、当期より、営業損益の区分を、従来の「売上高」と「販売費及び一般管理費」から「営業収入」と「営業費用」に変更しております。</p> <p>なお、従来営業外収益に計上されていた賃貸収入は、営業収益の不動産賃貸収入に含めて表示しております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																								
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">1,400,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">357,214.62株</td> </tr> </table> <p>※2 (自己株式の保有数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">39,610.30株</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 107百万円</p> <p>※4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 20%;">売掛金</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">12,985百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p>下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">シダックスフードサービス(株)</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">1,820百万円</td> </tr> <tr> <td>シダックス・コミュニティー(株)</td> <td style="text-align: right;">15,511百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,331百万円</td> </tr> </table> <p>※6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1百万円です。</p>	授権株式数	普通株式	1,400,000株	発行済株式総数	普通株式	357,214.62株	普通株式	39,610.30株	流動資産		売掛金	70百万円	短期貸付金	12,985百万円	シダックスフードサービス(株)	1,820百万円	シダックス・コミュニティー(株)	15,511百万円	計	17,331百万円	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">1,400,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">357,214.62株</td> </tr> </table> <p>※2 (自己株式の保有数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">2,212.69株</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 213百万円</p> <p>※4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 20%;">売掛金</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">17,181百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p>下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">シダックスフードサービス(株)</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>シダックス・コミュニティー(株)</td> <td style="text-align: right;">9,877百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,177百万円</td> </tr> </table> <p>※6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は0百万円です。</p>	授権株式数	普通株式	1,400,000株	発行済株式総数	普通株式	357,214.62株	普通株式	2,212.69株	流動資産		売掛金	119百万円	短期貸付金	17,181百万円	シダックスフードサービス(株)	1,300百万円	シダックス・コミュニティー(株)	9,877百万円	計	11,177百万円
授権株式数	普通株式	1,400,000株																																							
発行済株式総数	普通株式	357,214.62株																																							
普通株式	39,610.30株																																								
流動資産																																									
売掛金	70百万円																																								
短期貸付金	12,985百万円																																								
シダックスフードサービス(株)	1,820百万円																																								
シダックス・コミュニティー(株)	15,511百万円																																								
計	17,331百万円																																								
授権株式数	普通株式	1,400,000株																																							
発行済株式総数	普通株式	357,214.62株																																							
普通株式	2,212.69株																																								
流動資産																																									
売掛金	119百万円																																								
短期貸付金	17,181百万円																																								
シダックスフードサービス(株)	1,300百万円																																								
シダックス・コミュニティー(株)	9,877百万円																																								
計	11,177百万円																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役務提供等売上高</td> <td style="text-align: right;">4,742百万円</td> </tr> <tr> <td>配当収入</td> <td style="text-align: right;">2,014百万円</td> </tr> <tr> <td>貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> </table>	役務提供等売上高	4,742百万円	配当収入	2,014百万円	貸貸収入	57百万円	受取利息	357百万円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役務提供等収入</td> <td style="text-align: right;">5,335百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>配当収入</td> <td style="text-align: right;">2,014百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> </table>	役務提供等収入	5,335百万円	不動産貸貸収入	501百万円	配当収入	2,014百万円	受取利息	504百万円												
役務提供等売上高	4,742百万円																												
配当収入	2,014百万円																												
貸貸収入	57百万円																												
受取利息	357百万円																												
役務提供等収入	5,335百万円																												
不動産貸貸収入	501百万円																												
配当収入	2,014百万円																												
受取利息	504百万円																												
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">843百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> </table>	給料	697百万円	賞与引当金繰入額	92百万円	役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	支払手数料	575百万円	広告宣伝費	843百万円	賃借料	196百万円	減価償却費	310百万円	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">837百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">677百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">668百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> </table>	給料	837百万円	賞与引当金繰入額	100百万円	役員退職慰労引当金繰入額	26百万円	支払手数料	677百万円	広告宣伝費	668百万円	賃借料	378百万円	減価償却費	298百万円
給料	697百万円																												
賞与引当金繰入額	92百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円																												
支払手数料	575百万円																												
広告宣伝費	843百万円																												
賃借料	196百万円																												
減価償却費	310百万円																												
給料	837百万円																												
賞与引当金繰入額	100百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円																												
支払手数料	677百万円																												
広告宣伝費	668百万円																												
賃借料	378百万円																												
減価償却費	298百万円																												
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239百万円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	238百万円	器具備品	1百万円	計	239百万円	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table>	建物附属設備	16百万円	その他	0百万円	計	17百万円																
ソフトウェア	238百万円																												
器具備品	1百万円																												
計	239百万円																												
建物附属設備	16百万円																												
その他	0百万円																												
計	17百万円																												

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	8	4	3	器具備品	37	11	25	合計	45	15	29	1年内	9百万円	1年超	21百万円	計	30百万円	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	17百万円	支払利息相当額	1百万円	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	4百万円	計	7百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	8	6	2	器具備品	22	12	10	合計	31	18	12	1年内	5百万円	1年超	7百万円	計	12百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	6百万円	支払利息相当額	0百万円	未経過リース料		1年内	8百万円	1年超	5百万円	計	14百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
車輛運搬具	8	4	3																																																																						
器具備品	37	11	25																																																																						
合計	45	15	29																																																																						
1年内	9百万円																																																																								
1年超	21百万円																																																																								
計	30百万円																																																																								
支払リース料	19百万円																																																																								
減価償却費相当額	17百万円																																																																								
支払利息相当額	1百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	3百万円																																																																								
1年超	4百万円																																																																								
計	7百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
車輛運搬具	8	6	2																																																																						
器具備品	22	12	10																																																																						
合計	31	18	12																																																																						
1年内	5百万円																																																																								
1年超	7百万円																																																																								
計	12百万円																																																																								
支払リース料	7百万円																																																																								
減価償却費相当額	6百万円																																																																								
支払利息相当額	0百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	8百万円																																																																								
1年超	5百万円																																																																								
計	14百万円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,266百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) との相殺</td> <td style="text-align: right;">△1,334百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社株式減算</td> <td style="text-align: right;">1,424百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) との相殺</td> <td style="text-align: right;">△1,334百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	37百万円	減価償却超過額	48百万円	役員退職慰労引当金繰入額	17百万円	繰越欠損金	1,266百万円	その他	6百万円	繰延税金負債 (固定) との相殺	△1,334百万円	繰延税金資産合計	42百万円	子会社株式減算	1,424百万円	その他	0百万円	繰延税金資産 (固定) との相殺	△1,334百万円	繰延税金負債合計	89百万円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">881百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,578百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△556百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) との相殺</td> <td style="text-align: right;">△959百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社株式減算</td> <td style="text-align: right;">1,424百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) との相殺</td> <td style="text-align: right;">△959百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	40百万円	減価償却超過額	21百万円	役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	子会社株式評価損	556百万円	一括償却資産損金算入超過額	23百万円	未払事業税	14百万円	繰越欠損金	881百万円	その他	11百万円	繰延税金資産小計	1,578百万円	評価性引当額	△556百万円	繰延税金負債 (固定) との相殺	△959百万円	繰延税金資産合計	62百万円	子会社株式減算	1,424百万円	その他	0百万円	繰延税金資産 (固定) との相殺	△959百万円	繰延税金負債合計	464百万円
賞与引当金繰入超過額	37百万円																																																						
減価償却超過額	48百万円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	17百万円																																																						
繰越欠損金	1,266百万円																																																						
その他	6百万円																																																						
繰延税金負債 (固定) との相殺	△1,334百万円																																																						
繰延税金資産合計	42百万円																																																						
子会社株式減算	1,424百万円																																																						
その他	0百万円																																																						
繰延税金資産 (固定) との相殺	△1,334百万円																																																						
繰延税金負債合計	89百万円																																																						
賞与引当金繰入額	40百万円																																																						
減価償却超過額	21百万円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円																																																						
子会社株式評価損	556百万円																																																						
一括償却資産損金算入超過額	23百万円																																																						
未払事業税	14百万円																																																						
繰越欠損金	881百万円																																																						
その他	11百万円																																																						
繰延税金資産小計	1,578百万円																																																						
評価性引当額	△556百万円																																																						
繰延税金負債 (固定) との相殺	△959百万円																																																						
繰延税金資産合計	62百万円																																																						
子会社株式減算	1,424百万円																																																						
その他	0百万円																																																						
繰延税金資産 (固定) との相殺	△959百万円																																																						
繰延税金負債合計	464百万円																																																						
<p>2 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.54%</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない受取配当金</td> <td style="text-align: right;">△22.64%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">7.88%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.18%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.01%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54%	永久に益金に算入されない受取配当金	△22.64%	留保金課税	7.88%	その他	2.18%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.01%	<p>2 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.45%</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない受取配当金</td> <td style="text-align: right;">△55.27%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">16.21%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">38.87%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.62%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.32%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.45%	永久に益金に算入されない受取配当金	△55.27%	留保金課税	16.21%	評価性引当額	38.87%	その他	△0.62%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.32%																								
法定実効税率	42.05%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54%																																																						
永久に益金に算入されない受取配当金	△22.64%																																																						
留保金課税	7.88%																																																						
その他	2.18%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.01%																																																						
法定実効税率	40.69%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.45%																																																						
永久に益金に算入されない受取配当金	△55.27%																																																						
留保金課税	16.21%																																																						
評価性引当額	38.87%																																																						
その他	△0.62%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.32%																																																						



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)							
1株当たり純資産額	101,239円57銭	1株当たり純資産額	99,796円94銭						
1株当たり当期純利益金額	7,323円20銭	1株当たり当期純利益金額	2,350円24銭						
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <p>2,237円99銭</p>							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>94,248円51銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>18,708円57銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	94,248円51銭	1株当たり当期純利益金額	18,708円57銭		
前事業年度									
1株当たり純資産額	94,248円51銭								
1株当たり当期純利益金額	18,708円57銭								

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,531	840
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	84	87
(うち利益処分による役員賞与金)	(84)	(87)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,447	752
期中平均株式数 (株)	334,149.84	320,384.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数	—	16,069.99
(うち転換社債型新株予約権付社債)	—	16,069.99

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

財務諸表規則第121条に基づき有価証券の金額が資産の総額の1/100以下であるため、有価証券明細表の記載は省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	91	777	18	850	35	29	815
器具備品	253	307	1	559	170	70	389
土地	511	—	—	511	—	—	511
その他	8	172	—	180	7	7	172
有形固定資産計	864	1,257	19	2,101	213	108	1,888
無形固定資産							
ソフトウェア	1,067	399	47	1,419	535	223	884
ソフトウェア仮勘定	20	281	301	—	—	—	—
その他	0	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	1,088	680	348	1,419	535	223	884
長期前払費用	22	2	21	3	1	5	2
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは渋谷への本社移転に伴う建物771百万円です。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	(百万円)	8,930	—	—	8,930
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(357,214.62)	—	—	(357,214.62)
	普通株式 (百万円)	8,930	—	—	8,930
	計 (株)	(357,214.62)	—	—	(357,214.62)
	計 (百万円)	8,930	—	—	8,930
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 商法第288条ノ2第1 項第3号による資本準備金 (百万円)	15,178	—	—	15,178
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円)	—	250	—	250
	計 (百万円)	15,178	250	—	15,429

(注) 1 当事業年度末における自己株式 普通株式 2,212.69株。

2 自己株式処分差益の増加理由は、無担保転換社債型新株予約権付社債の株式の転換によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	92	100	92	—	100
役員退職慰労引当金	42	26	0	—	68

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	4
預金	
当座預金	4,609
普通預金	32
郵便振替貯金	6
外貨預金	0
別段預金	2
計	4,652
合計	4,656

## ② 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
シダックスフードサービス(株)	73
シダックス・コミュニティー(株)	30
エス・ロジックス(株)	14
その他	10
合計	128

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{\quad}{(B)}$ 365
70	6,163	6,106	128	97.9	5.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ③ 短期貸付金

区分	金額（百万円）
シダックス・コミュニティー(株)	14,163
シダックスフードサービス(株)	2,600
シダックスレストランマネジメント(株)	394
シダックス升本健康厨房(株)	24
合計	17,181

## ④ 関係会社株式

区分	金額（百万円）
シダックス・コミュニティー(株)	8,179
シダックスフードサービス(株)	5,067
シダックスシーアンドブイ(株)	795
エス・ロジックス(株)	475
シダックスデリカクリエイティブ(株)	90
シダックス升本健康厨房(株)	10
エス・ミール(株)	10
エス・アイテックス(株)	9
シダックスレストランマネジメント(株)	0
合計	14,636

## ⑤ 関係会社長期貸付金

区分	金額（百万円）
シダックス・コミュニティー(株)	17,781
シダックスフードサービス(株)	1,225
シダックスレストランマネジメント(株)	687
シダックス升本健康厨房(株)	56
合計	19,749

## ⑥ 一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	2,953
(株)東京三菱銀行	620
中央三井信託銀行(株)	500
(株)UFJ銀行	480
(株)みずほコーポレート銀行	460
その他8件	1,099
合計	6,113

⑥ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	7,361
(株)東京三菱銀行	2,130
(株)みずほコーポレート銀行	1,620
中央三井信託銀行(株)	1,500
(株)UFJ銀行	1,310
その他8件	3,225
合計	17,146

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞（注）2
株主に対する特典	株主優待券の贈呈

（注）1 当社は、商法220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

2 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。  
（ホームページアドレス <http://www.shidax.co.jp>）

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                   |                                     |                              |  |                           |
|-----------------------------------|-------------------------------------|------------------------------|--|---------------------------|
| (1) 自己株券買付状況報告書                   |                                     |                              |  | 平成16年4月9日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 自己株券買付状況報告書                   |                                     |                              |  | 平成16年5月13日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 臨時報告書                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づくもの |                              |  | 平成16年6月7日<br>関東財務局長に提出。   |
| (4) 自己株券買付状況報告書                   |                                     |                              |  | 平成16年6月9日<br>関東財務局長に提出。   |
| (5) 有価証券報告書<br>及びその添付書類           | 事業年度<br>(第3期)                       | 自 平成15年4月 1日<br>至 平成16年3月31日 |  | 平成16年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 自己株券買付状況報告書                   |                                     |                              |  | 平成16年7月7日<br>関東財務局長に提出。   |
| (7) 有価証券届出書（新株予約権付社債）及び<br>その添付書類 |                                     |                              |  | 平成16年9月13日<br>関東財務局長に提出。  |
| (8) 半期報告書                         | (第4期中)                              | 自 平成16年4月 1日<br>至 平成16年9月30日 |  | 平成16年12月24日<br>関東財務局長に提出。 |
| (9) 自己株券買付状況報告書                   |                                     |                              |  | 平成17年1月12日<br>関東財務局長に提出。  |
| (10) 自己株券買付状況報告書                  |                                     |                              |  | 平成17年2月14日<br>関東財務局長に提出。  |
| (11) 臨時報告書                        | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づくもの |                              |  | 平成17年3月2日<br>関東財務局長に提出。   |
| (12) 自己株券買付状況報告書                  |                                     |                              |  | 平成17年3月2日<br>関東財務局長に提出。   |
| (13) 臨時報告書の訂正報告書                  |                                     | 上記(11)に係るものです。               |  | 平成17年3月7日<br>関東財務局長に提出。   |
| (14) 自己株券買付状況報告書                  |                                     |                              |  | 平成17年4月7日<br>関東財務局長に提出。   |
| (15) 自己株券買付状況報告書                  |                                     |                              |  | 平成17年5月11日<br>関東財務局長に提出。  |
| (16) 自己株券買付状況報告書                  |                                     |                              |  | 平成17年6月3日<br>関東財務局長に提出。   |



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

シダックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 渡邊 啓司 ㊞

関与社員 公認会計士 松本 保範 ㊞

監査法人 ブレインワーク

代表社員  
関与社員 公認会計士 小林 正俊 ㊞

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シダックス株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社の連結子会社であるシダックスフードサービス株式会社のスーパーバイザーの人件費及び経費について、従来売上原価に計上していたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更した。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

シダックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 啓司	Ⓔ
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松本 保範	Ⓔ
----------------	-------	-------	---

監査法人 ブレインワーク

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小林 正俊	Ⓔ
----------------	-------	-------	---

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シダックス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

シダックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 渡邊 啓司 ㊞

関与社員 公認会計士 松本 保範 ㊞

監査法人 ブレインワーク

代表社員  
関与社員 公認会計士 小林 正俊 ㊞

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シダックス株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

シダックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 啓司 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 ㊞

監査法人 ブレインワーク

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 正俊 ㊞

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シダックス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。